

パキスタン

令和7年7月
出入国在留管理庁

はしがき

当資料は、難民認定申請及び補完的保護対象者認定申請における審査に関連する、中立かつ客観的な出身国情報を公表することを目的としており、トピックやテーマについての網羅的な概要を提供するものではありません。また、特定の国や地域、トピックやテーマに関する当庁の見解を反映したものでもありません。

当資料に掲載している情報は、当資料作成時点（令和7年2月）のものになります。

掲載している日本語訳は、飽くまで当庁による仮訳であり、必要な場合は自身で原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

目次

政治情勢について	4
政治的意見に対する取締りについて	7
パキスタンの宗教及び宗教的少数派について	11
シーア派について	16
改宗について	19
イスラム過激派政党及び武装組織について	21
イスラム過激派政党及び武装組織に対する国家の対応について	31
アーザード・ジャンムー・カシミール地域の情勢について	39

政治情勢について

欧州庇護機関より抜粋

2. 背景と政治情勢

2.1. 最近の政治情勢

Imran Khan 前首相は、2022 年 4 月に議会での不信任投票で敗北し、失脚した。2023 年 5 月には、汚職容疑で一時的に逮捕された。この逮捕には、全国で抗議が巻き起こった。Imran Khan の支持者たちは暴動を起こし、国家施設や公共物を攻撃し、この暴力的な行為は、パキスタン人権委員会 (HRCP) によって「前例のない」と表現された。彼らは更に救急車や警察車両、学校に放火した。アムネスティ・インターナショナル (AI) は、抗議活動に対して警察と軍が「違法な武力行使」を行ったと指摘した。2023 年 5 月の抗議活動に関連して 9,000 人以上が逮捕されたと伝えられ、105 人が軍事裁判にかけられた。報道によると、抗議活動中に少なくとも 10 人が死亡、数百人が負傷した。2024 年 10 月現在、5 月 9 日の抗議活動に参加した 85 人が依然として軍の拘置所に収容されている。Khan 氏は数日後に釈放されたが、2023 年 8 月に再び逮捕され、裁判所は彼が国からの贈り物を違法に販売した罪を認め、3 年の実刑判決を下した。この有罪判決により、2024 年 2 月の総選挙への出馬はできなくなった。2024 年 1 月と 2 月初旬には、さらにいくつかの有罪判決が下された。Imran Khan とその妻は、国からの贈り物事件で 14 年、イスラム教の婚姻法違反で 7 年の実刑判決を受けた。さらに、いわゆる国家機密又は暗号事件では、Khan は Shah Mahmood Qureshi 外相とともに外交機密文書を漏えいした罪で 10 年の実刑判決を受けた。

2024 年 6 月、Khan は国家機密漏えいの容疑については無罪となったが、他の容疑により引き続き収容された。同じ事件で有罪判決を受けていた Shah Mahmood Qureshi 外相の有罪判決も覆された。2024 年 7 月、裁判所は Khan と妻がイスラム婚姻法に違反した容疑について無罪判決を下した。ロイターによると、この決定により、Khan が選挙前に受けた 4 件の禁錮刑は全て取り消されたか、執行猶予となった。しかし、Khan は 2023 年 5 月の抗議活動に関連して軍やその他の国家施設に対する暴力行為や汚職などの容疑で新たな逮捕状が出されたため、刑務所に収容されたままである。

2024 年 1 月、最高裁は、全国選挙への参加の前提条件である党内選挙が行われなかったことを理由に、パキスタン選挙管理委員会 (ECP) が Khan 氏の Tehreek-e-Insaf (PTI) 党に対し、クリケットのバットのシンボルを使用することを禁止した先の決定を支持した。これにより、PTI の候補者は個人としてのシンボルマークを使用して無所属候補者として出馬しなければならなくなった。さらに、無

所属候補者として出馬したため、女性や少数民族向けの議席を獲得する資格もなかった。また、党員の演説はテレビで放映されなかった。選挙プロセス自体にも不正があったと報告されており、党関係者は投票所や選挙区レベルでの結果が合わないことや、開票の遅れについて説明がないことを指摘している一方、選挙監視員は選挙区の約半分の結果を監視することを許可されなかったと指摘している。それでも、PTI の候補者は議会で最も多くの議席を獲得した。しかし、過半数を獲得することはできず、PTI のライバルである Pakistan Muslim League-Nawaz (PML-N) と Pakistan People's Party (PPP) という第2党と第3党が連立政権を樹立した。前首相 Nawaz Sharif 氏の弟である PML-N の Shehbaz Sharif 氏が首相に選出された。選挙後に不正選挙疑惑をめぐって抗議活動が勃発し、抗議活動中に 100 人以上の PTI メンバーが逮捕されたと伝えられた。しかし、政府はこうした主張を調査するよう求める外国からの要請を拒否し、PTI が最高裁判所に不正疑惑を調査するための司法委員会の設置を求めた請願は、2024 年 6 月現在も未決着のままである。

選挙後、PTI のメンバーはスンニ派統一評議会 (SCI) に参加し、保留議席の割当てを要求しようとした。この要求は ECP によって却下され、ECP は、SCI は選挙に参加していないため議席を割り当てる権利はないと主張し、ペシャワール高等裁判所もこれを支持した。それぞれの議席は他の議会政党の間で分配された。その後、SCI は最高裁判所に訴え、2024 年 7 月に最高裁は PTI が議席の割当てを受ける権利があると裁定した。裁判所は、政党のシンボルマークを取り下げたからといって、その政党が選挙に参加する権利を失うわけではないとし、PTI は「過去も現在も」政党であると主張した。13 人の裁判官のうち 8 人の多数決で下された判決で、裁判所は PTI の国会議員たちに ECP に所属政党を申告するよう求め、ECP に PTI に割り当てられた議席を割り当てるよう指示した。

最高裁が PTI を支持する判決を下した数日後、政府は PTI を禁止する計画を発表し、最高裁に訴えると宣言した。HRCP は、この計画を「政治的な絶望の表れ」と呼んだと、パキスタンの Dawn 紙は報じている。さらに、連邦議会と上院は、当選した国会議員が所属政党を変更することを禁止する選挙法改正案を承認し、また、議会保留議席の候補者リストを期限内に提出する義務を導入した。この改正案は、PTI とパキスタン弁護士会 (PBC) によって最高裁に提訴された。

政府はまた、2015 年のイスラマバード首都圏 (ICT) 地方自治法の改正案も採択した。この改正案は、ICT の 125 の連合協議会の議員定数の増加を想定しており、2024 年 10 月 9 日に予定されていた Islamabad の地方選挙を延期する必要がある。2024 年 8 月末までに、Zardari 大統領は改正法案に署名し、法律として成立した。この問題はイスラマバード高等裁判所に持ち込まれたが、2024 年 9 月 1 日現在、まだ係属中である。

2023年12月、Pashtun Tahafuz Movement（パシュトゥーン人保護運動、PTM）の指導者Manzoor Pashteenが、銃撃事件とBalochistan州への立入禁止令違反の容疑で、同州Chamanで拘束された。アルジャジーラは、パシュトゥーン人権運動であるPTMが、人権活動家や民族指導者を標的とした強制失踪や超法規的殺害への軍の関与疑惑について批判的な立場を取っていることで知られていると指摘した。Pashteenは釈放されたが、2024年1月初旬にすぐに再逮捕された。彼の釈放を求めて抗議していたPTMのメンバー数名も逮捕されたと伝えられた。2024年2月7日、PTMはソーシャルメディア上で彼の釈放を通知した。

過去にも、扇動的な反国家的発言、反逆罪、テロ容疑で逮捕されたパシュトゥーン人指導者が複数いると伝えられている。米国国務省は2023年の人権報告書で、PTMとパシュトゥーン人指導者によると、パシュトゥーン人は武装集団だけでなく治安部隊からも標的にされ、殺害されていると指摘した。さらに、PTMの指導者や活動家は、脅迫を受け、違法に拘束され、裁判なしで収容されたと主張している。2024年7月、著名なPTM活動家であり詩人でもあるHazra Naeem（Gilaman Wazirとしてよりよく知られている）が、Islamabadのカフェで武装した男たちに襲撃された数日後に死亡した。PTMのManzoor Pashteen指導者は葬儀で、Wazirの死についてパキスタン政府に責任があると述べ、パシュトゥーン人は当局とは「もはや一緒ではない」と宣言したと伝えられている。

2024年6月、当局が新たな対テロ軍事作戦「Azm-e Istehkam」を開始すると決定したことを受け、PTMはKhyber Pakhtunkhwa州で大規模な抗議デモを組織した。7月にBannu地区で行われた別の集会では、銃撃による集団パニックで少なくとも2人が死亡、数十人が負傷した。治安部隊は、自分たちが発砲したという主張を否定した。

2024年10月、パキスタン政府はPTMを禁止し、同運動が国家安全保障を脅かすものであると宣言した。禁止にもかかわらず、PTMは政治指導者たちとともにPeshawar近郊でパシュトゥーン人全国ジルガを組織し、タリバン及び治安部隊の同地域からの撤退、軍の政治介入の停止などを求める22項目の要求宣言を政府に対して発表した。

【欧州庇護機関：カントリーフォーカス：パキスタン（2024年12月）】

ベルテルスマン財団より抜粋

5. 政治的・社会的統合

パキスタンの主要政党は弱体であり、組織力、党内民主主義、明確なイデオロギー的アイデンティティ、そして国民の要求を集約し明確化する政策基盤を欠いている。パキスタンでは軍事政権が繰り返されたため、政党システムの成長が

妨げられ、有力な地方指導者が、経済的・社会的資源や政府とのつながりを活用して、選挙に立候補できる環境が育まれてきた。これにより、彼らは選挙区内の支援者に対して恩恵を与えることで票固めを行うことができる。特に地方では、選挙競争は、こうした地元の有力者たちの争いとなることが多く、彼らはより幅広い政治環境に応じて、政党を転々としている。政党は、特に地方政府選挙が定期的に行われない場合、地域社会に組織的な基盤を欠いている。その結果、主流政党では、世襲政治が選挙政治への主な参入手段となっている。

長年にわたり、パキスタンの政党システムは州ごとに細分化されてきた。PPP は Sindh 州では事実上、政治を独占している。例外は Karachi 市で、同市ではモヘジール族を代表する MQM、宗教政党の Jamaat-i-Islami (JI)、そして最近では PTI と影響力を争っている。Balochistan 州では、Baloch National Party (BNP) のような民族政党が選挙政治を支配している。選挙は、KP 州と Punjab 州でより競争が激しくなる。PTI は、Awami National Party (ANP) を追い出して KP 州で支配的な政党として台頭し、PTI と PML-N は Punjab 州でほぼ同等の支持を得ている。有権者の流動性は、しばしば、支援ネットワークを管理する地元指導者の支持の変化によって決定される。そこでは、選挙での選択は、民族的なアイデンティティや宗教的なイデオロギーよりも、むしろ地元の指導者と様々な政党との同盟関係によって形作られる。

こうした地域的・民族的分裂に加えて、宗教は依然として政治組織と二極化の強力な源泉となっている。JI や JUI-F などの政党は、選挙綱領においてイスラム教への明確な訴えを行っている。一方、TLP などの強硬派政党は、冒とくという感情的な問題をキャンペーンのテーマとして掲げ、選挙において重要な役割を果たすようになった。

近年では、中間層の拡大と都市化により、選挙政治における伝統的な地主エリートの影響力は弱まり、公共サービスの提供や政党の実績が有権者の選択にますます影響を与えるようになってきている。さらに、パキスタン選挙管理委員会によると、2023 年には 1,000 万人の有権者が新たに投票権を得ると推定されており、18 歳から 35 歳までの有権者が全有権者のほぼ半数を占めることになる。こうした若い有権者の増加に伴い、選挙運動や政治的支持の動員にインターネットやソーシャルメディアがますます重要になっている。

(後略)

【ベルテルスマン財団：年次報告書 2024・パキスタン】

政治的意見に対する取締りについて

ヒューマン・ライツ・ウォッチより抜粋

パキスタン政府による、Imran Khan 前首相の政党である Pakistan Tehrik-e Insaf (PTI) に対する措置は、反対派への弾圧が激化していることを示している。

先週土曜日、PTI の支持者数百人が、同党が州政府を支配する Khyber Pakhtunkhwa 州から多数が参加し、Islamabad 郊外で Khan 氏の収容に抗議するデモ行進中に警察と激しく衝突した。数十人のデモ参加者と警察が負傷し、一人の警察官が負傷により死亡したと伝えられており、野党支持者や平和的に抗議していた人々を含む 500 人以上が逮捕された。暴動を禁止し、公共の秩序を脅かすことを禁じる曖昧かつ広範な法律に基づき、多くの人々が起訴された。

警察は催涙ガスを使用し、デモ行進を阻止するために道路を封鎖したと伝えられている。当局は、デモ参加者が警察に発砲したと主張している。数日前、当局はデモ行進を妨害するために、モバイルインターネットを遮断していた。

抗議行動を目撃した Islamabad のジャーナリストはヒューマン・ライツ・ウォッチに、「街全体が機能停止状態となり、コンテナ、インターネット、携帯電話の電波が遮断され、警察とデモ参加者が互いに石を投げ合っていた。Islamabad 全体が戦場のような有様だった」と語った。

デモ行進の数週間前、警察は夜間急襲で多数の PTI 議員と党指導者を逮捕していた。

2018 年から 2022 年まで首相を務めた Khan 氏は、2023 年 5 月に逮捕された。PTI の支持者たちは、石や火炎瓶を投げつけ、建物や救急車を燃やし、一部では警察に向けて発砲するなど、激しい抗議活動を行った。Khan 氏は 2023 年 8 月、汚職と国家機密漏えいの罪で有罪判決を受け、収容され、2024 年 2 月の総選挙への出馬が禁止された。この選挙では、Imran Khan 氏を支持する候補者が最も多くの議席を獲得したが、単独で政権を樹立するには十分ではなかった。

パキスタン当局は、平和的な抗議活動や野党支持を理由に拘束している人々を釈放し、拘束されている全ての人々の適正手続の権利を尊重し、国際的な人權基準に従って抗議活動中の暴力に対応すべきである。反対意見を表明する権利と平和的な抗議活動の基本的保障が、この対立の犠牲になってはならない。

【ヒューマン・ライツ・ウォッチ：パキスタン政府、政治的反対意見の取締りを強化（2024年10月9日）】

フィンランド移民局報告書より抜粋

3. PTI のメンバーは権利侵害を受けているか？もしそうなら、誰がなぜ標的にされたのか？

パキスタンでは、当局による権利侵害を不問に付す文化が根強く、治安当局は

デモを解散させるなどの過剰な武力行使を繰り返してきた。同国では政府批判者や政敵が繰り返し嫌がらせを受け、逮捕されている。オーストラリア外務貿易省（DFAT）によると、同国ではデモがよく行われ、大群衆を集め、時には暴力に発展することもある。当局は平和的抗議の権利を必ずしも尊重していない。

Khan の不信任案に伴う政治危機の激化の中、パキスタン全土で数多くのデモが行われ、国際人権団体やメディアは、反政府デモに関与した PTI 党員や PTI 支持者・指導者の大量逮捕を報告している。2024 年 2 月の議会選挙に向けて、国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、政治家に対する権利侵害と武装勢力による攻撃について懸念を表明した。OHCHR によれば、PTI 党幹部や党支持者に対する長期にわたる逮捕、拘束、嫌がらせが選挙に向けて続いていた。

例えば、ロイターは 2023 年 3 月に、Khan の出身地である Punjab 州の警察が 1,650 人のデモ参加者を暴動で逮捕したと報じた。さらに、Lahore では 125 人の活動家が逮捕されたと報じられ、テロを含む様々な容疑で PTI の指導者や労働者に対する家宅捜索と逮捕が行われた。Islamabad では、警察は暴動時の放火と警察への暴力に関連して 198 人の PTI 支持者を逮捕し、警察は 58 人が負傷し、パトカーを含む 12 台以上の車両が放火されたと発表した。その記事によると、著名な PTI 政治家も逮捕されていた。

ヒューマン・ライツ・ウォッチによると、2023 年 5 月の抗議行動中、PTI 支持者は治安部隊を攻撃し、建物を破壊し、警察車両、救急車、学校などに放火した。攻撃は Rawalpindi の陸軍本部や陸軍上級司令官の家も標的にした。警察はデモを暴力的に鎮圧し、インターネット・サービスを数日間遮断し、デモの最中とその後の数日間に PTI のメンバーや支持者数千人を当局に対する暴動、脅迫、攻撃の容疑で逮捕した。アルジャジーラの報道によると、デモで少なくとも 10 人が死亡し、4,000 人が逮捕された。

2023 年 11 月、インドの新聞 The Hindu は、100 人以上の PTI 党員が 5 月の抗議行動中の軍の標的への攻撃に関連して Lahore で逮捕されたと報じた。警察によると、11 月に暴力事件に関連したとされる約 1000 人の PTI 党員を家宅捜索したが、今のところ逮捕を免れているという。記事によると、2024 年 2 月の議会選挙の日程が確定した後、PTI 指導者や党員に対する警察の取締りは全国で激化した。PTI によると、春の暴動に関連して、11 月になっても 10,000 人以上の指導者や労働者が逮捕されている。

BBC によると、2023 年 5 月の抗議行動に続く家宅捜索で、多数の PTI 党幹部が逮捕され、行方不明を余儀なくされ、Khan からの支持を撤回し、党を辞任するよう圧力をかけられた。Voice of America (VOA) の記事によると、それまで Khan を支持していた多くの PTI 指導者は党を辞職し、Khan への支持を公然と撤回し、5 月の暴力を非難し、それによって刑事訴追を免れた。圧力に屈して辞任

を拒否した PTI 指導者たちは、度重なる逮捕にさらされていた。いくつかの情報源は、2023 年 5 月以降の襲撃で、当局が PTI 政治家の家族に嫌がらせを行ったことも報告している。

パキスタンの新聞 Dawn の記事によると、2023 年 5 月の抗議デモの後、数十人の PTI 指導者がテロ、放火、破壊行為、公共の不安をあおった容疑で逮捕された。この記事では、2023 年 5 月以降も Khan を支持し続けた 17 人の PTI 指導者が逮捕され、刑事責任を問われたことについて詳しく述べている。その多くは何度も逮捕され、裁判所から釈放を命じられた後、すぐに警察に再逮捕されたケースもあった。この記事によると、例えば、PTI の高名な政治家である Chaudhry Parvez Elahi は、5 月の抗議行動後の 6 か月間に 12 回も逮捕されていた。アルジャジーラは 2024 年 3 月、2023 年 5 月の暴力行為を扇動し、それに参加した罪で起訴された 2 人の元 PTI 議員、Ejaz Chaudry と Alya Hamza Malik について報じた。両者ともまだ服役中であった。2024 年 3 月、Dawn はデモ中に 2 人の PTI 政治家が逮捕されたことを報じた。

様々な情報源によると、公に軍を批判した PTI の政治家もパキスタンで逮捕されている。例えば、アムネスティ・インターナショナルによると、2022 年 5 月、PTI の幹部政治家である Shireen Mazari は、1972 年に遡る土地紛争との関連で Islamabad の自宅近くで逮捕された。Mazari の家族によると、逮捕の本当の動機は政府と軍に批判的な発言に関連していた。Mazari は、その日遅くにイスラマバード高等裁判所の命令により釈放された。国際人権団体によると、2022 年 8 月、PTI の政治家 Shahbaz Gill が公に軍を批判した後、扇動罪で逮捕された。Gill は 2022 年 9 月に釈放された。Gill と PTI は、勾留中に当局が拷問を行ったと非難した。当局は容疑を否定した。ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) によると、パキスタンの植民地時代の扇動法は曖昧で広範な表現であり、政敵、活動家、ジャーナリストに対して繰り返し使用されてきた。2022 年 10 月、PTI の政治家で元大臣の Azam Khan Swati がツイッターで軍司令官を批判した後逮捕された。Swati は扇動罪で起訴され、後に逮捕時に拷問を受けたと語った。Swati は 11 月に釈放されたが、同じツイートで再び逮捕された。

また、武装集団による PTI の政治家への攻撃や、パキスタンで PTI の政治家が政治的暗殺の標的にされたという報告もある。ロイターによると、2024 年 1 月、選挙に立候補した PTI が支援する 2 人の無所属候補が、同国北西部のいわゆる部族地域で選挙運動中に銃撃を受けて死亡した。同記事はまた、ISIS が主張する Balochistan の PTI 集会への爆弾攻撃についても報告しており、少なくとも 4 人が死亡し、数人が負傷した。

ACLED 紛争データベースによれば、2024 年 2 月の議会選挙に向けて、政治グループや投票インフラに対する過激派グループによる暴力的攻撃が増加した。

4. PTI 党員によって組織されたデモの参加者に対して、何らかの告発がなされたか？あるとすれば、どのような理由か？

HRWによれば、抗議行動中に逮捕された者の多くは、暴動、当局への暴行、公序良俗を危うくするなどの広義の犯罪で起訴されている。テロ容疑で起訴されている者もいる。

軍事目標への不法侵入で告発された人々の一部は、裁判が同国の軍事法廷に移されたが、人権団体は、これは公正な裁判の原則に違反していると指摘している。パキスタン軍は6月、5月の抗議行動に参加し、軍の標的の破壊に関与したとされる100人以上の民間人の裁判が、同国の軍事法廷に移されたと発表した。NGOは、国際法上の義務に反する行為だと批判した。アムネスティ・インターナショナルによると、パキスタンにおける軍事法廷の過去の事例は、適正手続の重大な無視、透明性の欠如、自白の強要、不公正な裁判に続く処刑と関連している。

2023年10月、パキスタン最高裁判所は、民間人の軍事裁判は違憲であるとして停止されるべきであると判決したとメディアは報じた。しかし、様々な州の行政機関が最高裁判所の法廷内上訴（ICA）を通じて判決を不服とし、その後2023年12月、様々な裁判官からなる法廷が軍事裁判の継続を認めた。

**【フィンランド移民局：Pakistan Tehreek -e- Insaf (PTI) 党
(2024年4月2日)】**

パキスタンの宗教及び宗教的少数派について

ヒューマン・ライツ・ウォッチより抜粋

信教及び信仰の自由

パキスタン当局は、宗教的少数派に対する暴力の口実となる冒とく法規定を施行し、彼らを恣意的な逮捕や起訴に対して無防備な状態に置いた。「冒とく」の容疑をかけられた人々に対する暴徒や自警団による攻撃により4人が死亡したが、政府は加害者の責任を問うことを怠った。

6月には、暴徒が36歳の男性を冒とくの容疑でリンチした。地元警察は、この男性を保護するために介入しなかった。9月にSindh州のUmerkotとQuettaで起きた2つの別々の事件では、冒とくの容疑をかけられた2人の男性が警察に射殺された。9月、WhatsAppのグループで「冒とく的な」内容を共有した容疑で、裁判所がキリスト教徒の女性 Shagufta Kiran に死刑判決を下した。

アフマディー教団の信者は、冒とく法やアフマディー教徒を対象とした特定の反アフマディー法に基づく起訴の主要な標的であり続けている。過激派グループやイスラム政党 Tehreek-e-Labbaik (TLP) は、アフマディー教徒を「イス

ラム教徒を装っている」と非難した。パキスタンの刑法も「イスラム教徒を装う」ことを犯罪として扱っている。6月には、約150人の暴徒がKotli地区にあるアフマディー派の礼拝所を襲撃し、建物を荒らして損傷させた。

【ヒューマン・ライツ・ウォッチ：世界の報告2025：パキスタン】

欧州庇護機関より抜粋

6.2. 宗教的少数派

イスラム教はパキスタンの主要な宗教であり、人口の96%を占めている。ヒンドゥー教とキリスト教は最大の少数派宗教を形成しているが、ボーラ派、ゾロアスター教、シク教などの小規模な宗教共同体も存在している。また、ジクリ派やバハーイー教もある。

イスラム教はパキスタン・イスラム共和国の国教である。宗教の自由に関して、パキスタンの憲法には次のように記載されている。

- a) 全ての市民は、自身の信仰を公言し、実践し、布教する権利を有する。
- b) 全ての宗教宗派及びその各分派は、宗教施設を設立、維持、管理する権利を有する。

さらに、憲法では「非イスラム教徒」の権利についても言及しており、以下の宗教的少数派を列挙している。

「非イスラム教徒」とは、イスラム教徒ではない者を意味し、キリスト教、ヒンドゥー教、シク教、仏教、ゾロアスター教の信者、クアディアニ派又はラホリー派（自らをアフマディー派又はその他の名称で呼ぶ）に属する者、バハーイー教徒、及び指定カーストに属する者を含む。

憲法第51条及び第59条では、それぞれ国民議会及び州議会における非イスラム教徒の議席を保障している。

2022年、パキスタン最高裁は、宗教的少数派には自宅で宗教を実践する権利があるとの判断を示した。2023年8月、パキスタンの上院は、冒とく罪に対する刑罰を強化する刑法改正案を可決した。宗教的少数派は特に冒とく罪の告発を受けやすい立場にある。同月、国民議会は「少数民族のための国家委員会法案」を可決したが、CSWが引用した市民社会グループによると、この法案は宗教的少数派を十分に保護するものではない。2024年6月23日、パキスタンの国民議会は「連邦政府及び州政府に対し、宗教的少数派やその他の社会的に弱い立場にある人々を含む、全ての…市民の安全と安心を確保する」よう促す決議を採択した。2024年6月24日、パキスタンの国防大臣は「パキスタンではどの宗教的少数派も安全ではない」と述べたと伝えられた。2024年1月、政府は新しいカリキュラムを採択し、それによれば、パキスタンではイスラム教以外の生徒に対するイ

スラム教の学習は必修ではなくなった。代わりに、キリスト教、ヒンドゥー教、シク教、ゾロアスター教、バハーイー教、カラーシャ、仏教を含む7つの宗教的少数派に対して、代替の宗教教育が提供されることになった。

米国国際宗教自由委員会（USCIRF）によると、2023年には宗教的少数派の状況が悪化の一途をたどり、2024年には引き続き侵害の報告が続いた。2023年には、パキスタンでCRSSが記録した宗派間紛争による攻撃は35件、死者数は115人に上った。2023年には、宗教的少数派の少なくとも16人が信仰を理由に殺害された。報告された人権侵害には、武装集団による自爆テロ、礼拝所への攻撃、強制労働や債務労働を目的とした人身売買（Sindh州では、キリスト教徒とヒンドゥー教徒のダリットを中心に約60万人が債務労働者と推定される）、冒とく法の施行、暴徒による暴力、標的を定めた殺人、冒とくの告発、差別、ヘイトスピーチなど、嫌がらせや暴力的攻撃の増加が含まれた。

2023年には、非イスラム教徒のコミュニティの宗教施設60か所以上が襲撃された。当局は、カメラ監視システムの設置や警察官の配置など、シーア派、キリスト教、ヒンドゥー教の礼拝所に対する警備強化を時折実施した。Sindh州では、少数派の礼拝所を保護するために特別保護部隊の警察官が配置され、約2,000台の防犯カメラが設置された。

国連の専門家チームは、2023年1月の声明で、宗教的少数派に属する女性や少女に対する拉致、強制改宗、強制結婚が増加していることを報告し、2024年4月にもこの内容を繰り返した。国連の人種差別撤廃委員会（CERD）によると、当局はキリスト教徒やヒンドゥー教徒の女性や少女に対する拉致や強制結婚の事例を適切に調査しなかった。誘拐、強制改宗、強制結婚は主にキリスト教徒とヒンドゥー教徒の女性に影響を与え、家からの強制退去は特に下層カーストのヒンドゥー教徒とキリスト教徒に影響を与え、これらのコミュニティは偏見と差別を受けている。イスラム教から他の宗教への改宗は政府に認められていないが、キリスト教やヒンドゥー教からイスラム教への改宗は「迅速に受け入れられる」。国連の専門家による報告書によると、強制結婚は時に裁判所によって承認されている。

【欧州庇護機関：カントリーフォーカス：パキスタン（2024年12月）】

英国内務省報告より抜粋

10. 国家による処遇及び姿勢

10.1 少数派の権利の保護と支援

10.1.1 2020年5月、政府は、少数派の権利の確保と保護のための措置を講じるよう政府に命じた2014年の最高裁判所の裁定に従い、国家少数派委員会（NCM）

を創設した。しかし、2022年版USSD IRF報告書によると、「宗教的自由に関する活動家や市民社会団体は引き続き、国家少数派委員会の限られた権限に関する懸念を表明し（中略）委員会は法的権限がなく問題を解決する力もない状態で機能し続けた。」

10.1.2 NCMは2023年5月10日に任期を完了し、それを受け国民議会（NA）は2023年8月に少数派の権利の保護を狙いとする国家少数派委員会法案を可決したが、これは様々な権利団体や市民社会団体からの勧告が盛り込まれておらず、また2014年の最高裁判決の裁定の指示を無視しているとして、それらの団体から批判された。同法案は（予定されている選挙を背景に）NAの解散前に上院に提出されなかったため、廃案となった。2024年3月12日、複数の市民社会組織（CSO）が新法案を起草するための作業部会を結成し、法案を議会に導入すべく政府と共に取り組むと誓約した。情報源を当たってみたが、本書執筆時点でNCM法案の政府による進捗に関して更なる情報は見つからなかった。

10.1.3 2022年版USSD IRF報告書によると、NCMは宗教問題・異教徒間調和省（MORA）の管轄下に置かれ、NCMについての少数派宗教指導者は「（中略）過去の公的な声明や行動において少数派に対する偏見を明確に示したことのある保守的な聖職者に支配され、主たる関心事は毎年のメッカ巡礼（Hajj to Mecca）の規制と円滑化にある」と主張した。

10.1.4 一方、肯定的な指摘として、2022年版USSD IRF報告書によると、MORAは「（中略）貧しい少数派の援助、少数派の礼拝所の修復、少数派が運営する小規模開発プロジェクト、少数派の宗教祭典の祝賀及び宗教的少数派の生徒のための奨学金制度の提供をカバーする」予算を有する。MORAの少数派福祉基金は合計6,000万ルピー（約170,500ポンド）を小規模開発スキーム及び個人向け財政支援に割り当て、そして追加で4,500万ルピー（約128,000ポンド）の奨学金基金を計上した。

10.1.5 UNCERDに関する報告書において、GoPによると、「人権省（MoHR）は（中略）Balochistan州で全ての下級司法機関の総合研修を行っている。2020年末までに、約175人の裁判官と150人の検察関係者がICERDを含む人権及び国際条約の義務に関する研修を受けた。同様の研修がSindh州とKhyber Pakhtunkhwa州でも実施済みである。Punjab州政府は宗教関連の権利と自由という争点に関する公務員の研修に係る講師の鋭敏化に向けたプログラムを開始した。異教徒間調和に関するセミナーの準備がPunjab州及び他の州で進められており、これは宗教関連の権利と自由に関する意識高揚が目的である。」

10.1.6 2023年8月11日（少数派記念日）のAPPの報道によると、少数派の権利に関する一人委員会（最高裁判所が2014年に下した裁定の実施を補助するた

めに2019年1月に創設)の委員長を務める Shoaib Suddle 博士は、国家警察局が Islamabad で開催し警察部隊、市民社会団体、宗教的少数派コミュニティ代表者が参加したイベントにおいて、同委員会は少数派の権利に関して「(中略)地域社会の財産の回復、教科書からのヘイト材料の排除及び5%の少数派就任定数の実施といった部分で進歩を遂げてきた」と述べた。一方で彼は宗教的少数派の諸問題に対して警察活動の応答性を更に向上させることができる、と強調した。このイベントにおいて、国家警察局長官は、「(中略)パキスタンにおける刑事司法制度は少数派の権利の保護において非常に有益な役割を果たせるよう、応答性を高めるべきである。少数派の諸問題の警察活動を行いながら、警察官は少数派の周縁性を増長する他の社会的事実を考慮しなければならない」と述べた。

10.1.7 2023年8月20日に開催された別のイベントに関する Dawn 紙の報道によると、Suddle 博士は少数派の権利に関する2014年の最高裁判所の裁定が実施されていないことについてお役所仕事を非難し、また「(中略)国の考え方と社会の姿勢が変わらない中で少数派にとっての状況が変化することについて「悲観的な見方」」を表明した。

10.1.8 Faisalabad の Jaranwala で2023年8月にキリスト教徒コミュニティに対する攻撃が起こった後でのパキスタンの国家人権委員会(NCHR)から首相宛ての公開書簡によると、「人権の促進と保護のための包括的な法的及び憲法上の枠組みが確立されたにもかかわらず、宗教的少数派に対するそうした暴力行為は、実施状況及び責務を担う人々の役割に関して重大な疑問を投げ掛けるものである。」

10.1.9 2023年12月25日に暫定の連邦人権大臣の Khalil George はクリスマスのメッセージの中で、キリスト教徒コミュニティは全ての少数派と並び、「(中略)パキスタンで完全な宗教的自由を享受している」と述べた。

**【英国内務省報告：パキスタン：キリスト教徒及び改宗キリスト教徒
(2024年4月)】**

フリーダム・ハウスより抜粋

市民的自由

D 表現と信仰の自由

D2 0-4 点

個人は、公私において宗教的信仰又は無信仰を實踐し、表明する自由があるか？

1 / 4

憲法で保障された信教の自由は、差別的な法律や社会的な偏見、宗派間の暴力に対する効果的な保護策とはなっていない。シーア派イスラム教徒、キリスト教

徒、その他の宗教的少数派グループのメンバーは、些細な口論から生じた冒とく罪の容疑をかけられ、刑事訴追や暴徒による暴力に発展する可能性がある。2023年8月に Punjab 州の Jaranwala で発生した事件では、キリスト教徒の集落付近でコーランの破れたページに冒とく的な内容が書かれていたという主張を地元モスクが放送したことを受け、暴徒が24の教会と数十軒の家屋を焼き払った。冒とく法と自警団による悪用は、スンニ派イスラム教徒の間でも表現の自由を制限している。

ヒンドゥー教徒は、誘拐や強制改宗の危険性について訴えている。活動家は、2023年9月にこのような犯罪が相次いで発生したと報告している。

アフマディー派は、自らをイスラム教徒と名乗ることが法律で禁じられており、差別を受けている。2023年1月のパキスタン人権委員会の報告書によると、TLP やその他のグループからの圧力を受け、Punjab 州 Gujranwala 地区の行政当局が、アフマディー派の礼拝所のミナレットの破壊に関与し、イスラム教の宗教的慣習に従うアフマディー派に対して訴訟を起こすことを許可していた。また、過激派がアフマディー派の墓を冒とくしたとの報告もある。

【フリーダム・ハウス：世界の自由2024・パキスタン】

シーア派について

欧州庇護機関より抜粋

6.2.3. シーア派イスラム教徒

米国国務省によると、パキスタンのイスラム教徒人口の15~20%がシーア派であると推定されているが、オープン・ドアによると、その割合はイスラム教徒人口の10%未満である。しかし、公式の国勢調査ではイスラム教の宗派を区別していないため、正確な数字は不明である。

2023年には、CRSS はシーア派に対する宗派間衝突を3件記録しており、9人が死亡、5人が負傷した。また、シーア派ハズラ人に対する追加の攻撃が1件発生し、1人が死亡した。米国国務省は、2023年に Balochistan 州で発生したシーア派ハズラ人に対する2件の攻撃について報告した。米国国務省は、シーア派ハズラ人が宗派間暴力の標的となっていることを指摘した。2023年10月の Dawn 紙の報道によると、Islamabad を拠点とする安全保障アナリストの Muhammad Amir Rana 氏によると、シーア派は Balochistan 州の地元 IS が標的としたイスラム教少数派宗派のひとつであった。

2023年5月4日、KP 州の Kurram にある学校で、7人のシーア派教師が射殺された。同州で2023年10月にも暴力事件が発生し、シーア派の男性が預言者ム

ハンマドの妻を侮辱したとして告発された。40～70 人が死亡、40～200 人が負傷したと報告されている。2024 年 9 月には、やはり Kurram で、土地をめぐるスンニ派とシーア派の宗派間対立により少なくとも 25 人が死亡した。2024 年 7 月には、「この紛争に関連して、双方で数十人が死亡した。」

シーア派イスラム教徒は冒とく罪の告発に対して依然としてぜい弱な状態にある。2023 年 9 月、ある男性が冒とく罪で告発された後、Gilgit-Baltistan で抗議活動が勃発した。この男性はシーア派聖職者であり、Gilgit-Baltistan の Skardu で逮捕された。この聖職者は、シーア派イスラム教徒はアリーの後継を否定した預言者の親族を批判するのをやめないと述べたが、パキスタンの冒とく法は 2023 年にスンニ派グループからの圧力を受けて改正され、「預言者の妻、家族、親しい仲間、そして正義のカリフ」への批判に対する罰則が強化された。情報筋によると、冒とく法の強化はシーア派イスラム教徒を標的にしたものだ。

【欧州庇護機関：カントリーフォーカス：パキスタン（2024年12月）】

ラジオ・フリー・ヨーロッパより抜粋

パキスタン北西部の Kurram 地域で、100 人以上が死亡し、数十人が負傷した宗派間暴力の新たな事件で、対立するスンニ派とシーア派のコミュニティの間で新たな停戦合意が成立したと、地元当局が発表した。

当局は 11 月 27 日深夜、停戦を確保するために、不安定な Khyber-Pakhtunkhwa 州の辺境部族地域である Kurram の主要地点に政府軍を配備すると発表した。

「恒久的な平和を確保するために交渉は継続する」と州政府は声明で発表した。

また、被害者家族への補償金の支払を約束した。

11 月 21 日、Kurram の Parachinar 地区を、シーア派住民を乗せた約 200 台の乗用車からなる車列が通過中、正体不明の武装集団が発砲したことで、この暴力事件が勃発した。

この攻撃により、女性や子供を含む数十人が死亡し、両コミュニティ間の衝突が 1 週間続いた。

11 月 24 日、地方当局が 7 日間の停戦を仲介したが、それは守られなかった。

パキスタンの人口約 2 億 5 千万人のほとんどはスンニ派のイスラム教徒である。しかし、Kurram には多数のシーア派住民がおり、両派は数十年にわたって衝突を繰り返してきた。7 月以降だけでも、200 人以上が死亡している。

この地域での宗派間暴力は、土地をめぐる紛争と関連していることが多い。

【ラジオ・フリー・ヨーロッパ：パキスタンの宗派間暴力で 100 人以上が死

亡した後、停戦合意（2024年11月28日）】

アイルランド難民ドキュメンテーションセンターより抜粋

2024年10月にアルジャジーラが発表した報告書には次のように記載されている。「先月、土地争いをめぐって武装したシーア派とスンニ派のイスラム教徒の間で数日間にわたって衝突が起こり、少なくとも25人が死亡した。両派は国内ではおおむね平和的に共存しているが、一部の地域、特に Kurrum では数十年にわたって緊張関係が続いている…」

2024年9月のAFP通信は、「パキスタンは主にスンニ派のイスラム教徒が住む国であるが、シーア派のコミュニティは長年にわたり差別と暴力に苦しめられてきたと主張している」と伝えている。

2024年9月、アムネスティ・インターナショナルは次のように指摘している。「2023年8月、パキスタン議会は、冒とく法に基づく処罰を拡大する改正案(2023年刑法(改正)法案)を全会一致で可決した。この改正案は、シーア派イスラム教徒を特に標的にしたものである。大統領が署名して法律化されなかったため改正案は失効したが、Gilgit Baltistan 地域で宗派間の亀裂が生じ、シーア派男性に対する冒とくの告発が相次ぎ、広範な不安につながった…」

この文書には次のようにも記載されている。「当局は、パキスタンのハザラ系シーア派コミュニティを脅威や攻撃から保護できていない。パキスタンのハザラ系住民は、反シーア派グループによる宗教や民族に基づく差別や暴力に直面している…」

2024年8月、エコノミスト・インテリジェンス・ユニットは次のように述べている。「シーア派とスンニ派のグループ間の緊張は、しばしば宗派間の暴力を引き起こす。」

2024年3月、アムネスティ・インターナショナルは、「キリスト教徒、ヒンドゥー教徒、シーア派、アフマディー教徒を中心とする宗教的少数派は、パキスタンにおいて宗教に基づく差別や迫害に直面している」と述べている。

この文書には、次のようにも述べている。「シーア派コミュニティは、2023年の Parachinar や Kurrum で発生したように、標的殺害、イマームバルガへの攻撃、宗派間暴力の標的となっている。ハザラ族のシーア派イスラム教徒も特に標的とされている。」

2024年のパキスタン人権委員会は、「2022年から2023年にかけて、パキスタン全土のシーア派コミュニティは、宗教を理由とした法律に基づく冒とく罪やその他の容疑に対してぜい弱な状態が続いた」と述べている。

米国国務省が2024年6月に発表した、前年の出来事に関する報告書には次の

ように記されている。「1年を通して、（多くは身元不明の）個人が、宗教的動機によるものと見られる攻撃で、ヒンドゥー教徒、キリスト教徒、アフマディー教徒、シク教徒、スンニ派、シーア派を暴行し殺害した。」

（後略）

【アイルランド難民ドキュメンテーションセンター：COI 照会回答、パキスタンシーア派（2024年10月22日）】

改宗について

英国内務省報告より抜粋

8. 法的文脈

8.4 背教（イスラム教の放棄）

8.4.1 法律学教授の Javaid Rehman は「シャリーア法とコーランの特定の解釈の使用と悪用」を調査した人物で、2010年に犯罪・司法研究センターから出版された著書の中で、背教を以下のように定義した。

「背教（リッダとしても知られる）は、イスラム教徒が（自分の言葉又は行為によって）イスラム教を放棄及び拒絶する場合に発生する。全能の神又は預言者の拒絶又は批判はイスラム教に対する侮辱で、攻撃的であり、習慣的な神への冒とくとみなされ（中略）神への冒とくは、神又は預言者ムハンマド及びイスラム教において畏敬される他の人物の侮辱を暗に意味し、信者でも非信者でも同様に実行し得る。したがって、イスラム教からの背教とイスラム教に対する神への冒とくは今後も（これまでも常に）許容されない。」

8.4.2 パキスタンには改宗を禁ずる法律はないが、国際危機グループ（ICG）の上級アナリスト兼地域担当編集者の Shehryar Fazli 氏の、2017年10月に開催された EUAA—欧州連合庇護機関（旧欧州庇護支援局、EASO）—のパキスタンに関する会議での発言によると、「イスラム教を脱して改宗する者は背教で告発されることになる」。しかし、この出典には全ての改宗者が背教で告発されるという想定を彼がどのように追認できたかについて説明がなかった。

8.4.3 オープン・ドアーズ WWL 2023 報告書で引用されたある国別エキスパートによると、「改宗の公式な認識を達成することは依然として大きな挑戦である。イスラム教徒からの改宗者は決して公式に認識されないであろうし、引き続きイスラム教徒として生きていかざるを得ない。政府や公職者の偏見を伴うアプローチは、キリスト教又はヒンドゥー教の背景からイスラム教への改宗の認識がすぐに許容され、国民身分証明書が簡単に変更されるときに、明らかになる。」

8.4.4 2021年の1月と2月に、パキスタンの少数派のための全政党議会グルー

プ (APPG Pakistan Minorities) は、パキスタンにおける宗教的少数派の誘拐、強制改宗、婚姻に関する調査を実施し、この問題に関する様々な利害関係者の意見を聞いた。その後の報告書では審問対象となった証拠を要約し、同報告書での指摘によると、改宗を禁ずる法律はない一方、「イスラム教徒は自分の宗教を変えると、家族やコミュニティから排斥され、パキスタンの極めて厳格な神への冒とく関連法によって起訴されるという多大なリスクに直面する。」

8.4.5 2022年版 USSD IRF 報告書によると、「刑法では背教を明示的に刑事犯罪としていないが、イスラム教の放棄は神への冒とくの形態であると聖職者から幅広く捉えられており、死刑となる可能性もある。」

8.4.6 宗教的少数派出身の女性に対する暴力及び差別に関する、宗教的平等・包摂的開発連合 (CREID) による、2020年11月に公表された研究では、「(中略) パキスタンの文脈における改宗の権利は、イスラム教への改宗だけを意味する。この環境はイスラム教から別の宗教への改宗を許さず、そうした改宗は背教として扱われ、イスラム教シャリーアの一般的解釈によれば死刑に処せられ得る」とみなされた。

(中略)

11. 社会的処遇

11.3 改宗キリスト教徒

11.3.1 オープン・ドアーズ WWL 2023 にはイスラム教徒の背景を持つキリスト教徒 (改宗キリスト教徒) にとっての状況に関する報告書が記載されており、注目点として、「キリスト教徒への改宗の登録は不可能である。子供は父親が「イスラム教徒」として登録されていれば自動的に「イスラム教徒」として登録されることになり、現実に宗教的所属が変わっているかどうかは関係ない。改宗者は発覚すると離婚の脅威に直面し (既婚の場合)、そして相続権を失うと予想される。」

11.3.2 オープン・ドアーズ WWL 2023 によると、「イスラム教徒の背景を持つキリスト教徒は、宗教の自由の侵害という、急進的イスラム教集団 (改宗者を背教者とみなす) と家族、友人、近隣住民 (改宗を家族とコミュニティに対する裏切りという恥ずべき行為とみなす) の両方から矛先を向けられる事態に苦しむ。」

11.3.3 2022年版 USSD IRF 報告書によると、

「市民社会のメンバーから相変わらず、イスラム教からの改宗者は程度の差こそあれ家族又は社会全体から暴力的報復を受けることを恐れて、ひそかに暮らしている。4月のメディア報道によると、欧州人権裁判所 (ECtHR) は、キリスト教へ改宗したあるパキスタン人について、もしパキスタンへ戻ったら迫害に直面すると予想されるという根拠により、当人のスイスからの強制送還を差し止めた。法定文書には、M. A. M. としか書かれていない原告の代理を務める弁護士

から裁判所への説明によると、「改宗者は社会政治的周縁化と画一化された差別だけでなく、神への冒とくの容疑、逮捕、長期の懲役刑、そして自警団的な暴徒の暴力にも直面する。」」

11.3.4 (省略)

11.3.5 オープン・ドアーズ WWL 2023 によると、改宗キリスト教徒は「(中略) 周囲のイスラム教コミュニティや自分の家族からの身体的攻撃や差別に直面する、あるいは黒魔術、妙薬、魔よけなどの神秘的慣行を通じた一種の呪術を受けさせられる可能性がある。イスラム教からの改宗者が洗礼を受けることを決意する瞬間から、当人は特有の圧力を加えられ、それは洗礼がイスラム教の拒絶の究極的形態であり、したがって背教の実行であるとみなされるからである。」

11.3.6 さらに、オープン・ドアーズ WWL 2023 によると、改宗キリスト教徒がキリスト教関連材料を公然と所持することは「非常にリスクが大きく」、また補足として「(中略) イスラム教からの改宗者は必ず、礼拝方法に十分注意しなければならない、特に家族の中で自分だけがキリスト教徒である場合がそうである。聖書及び他のキリスト教関連材料は家族、友人又は近隣住民から取り上げられる可能性があり、たとえ携帯電話機に保存していてもそうである。家族による自宅軟禁は、礼拝をこっそり行った場合における別な形態の刑罰である一方、改宗キリスト教徒にとって、監視下に置かれる程度ならまだましである。

11.3.7 キリスト教への改宗者を受け入れる教会の能力に関して、オープン・ドアーズ WWL 2023 によると、「イスラム教からキリスト教への改宗は家族、社会、政府、急進派から非常に強く反対され、闘いになることから、教会があえて改宗者を施設に受け入れるつもりならば、極めて危険な状況になると予想される。改宗者が実際に教会礼拝に参加する場合、これは教会を含めて当人が改宗者であることを知っている者が誰もいない状態で行われる必要がある。」

(後略)

【英国内務省報告：パキスタン：キリスト教徒及び改宗キリスト教徒 (2024年4月)】

イスラム過激派政党及び武装組織について

カナダ移民難民委員会より抜粋

1. SSP/ASWJ

情報筋によると、SSP は反シーア派組織 (PIPS 2024 年 5 月 8 日、52 ページ；米国 2023 年 12 月 1 日、2 ページ；Crisis Group 2022 年 9 月 5 日、26 ページ)、又はスンニ派の「分派」であり、「正統派で、しばしば強硬派」であり、「「スン

ニ派の分派で、パキスタン最大の宗派とされる」バレルヴィ派や、シーア派の信仰と聖地への信仰を偶像崇拜の一形態として拒絶する」デオバンディ派グループである (Crisis Group 2022年9月5日、i、26ページ)。情報筋によると、SSPは1985年にPunjab州のJhang郡で、1990年に殺害されたHaq Nawaz Jhangviの指導の下で結成された (Crisis Group 2022年9月5日、2；TNS 2017年5月14日)。情報筋によると、SSPはLeJ (本回答のセクション2を参照) と「政治的」ASWJに分裂した (Al Jazeera 2018年7月6日；Nelson 2018年2月、30ページ)。リサーチ・ディレクターとのインタビューで、パキスタンの過激派グループについて執筆しているIslamabad在住の独立系ジャーナリスト兼研究者であるZia Ur Rehmanは、ASWJは政党であり、Rah-e-Haq党 (PRHP) とも呼ばれていると指摘した (Rehman 2024年12月4日)。パキスタンのニュースソースであるThe News on Sunday (TNS) が2015年に掲載した、PRHP党の起源に関するRehman執筆の記事では、PRHPは2012年2月にPeshawarで元SSP指導者によって設立されたと指摘しており、Peshawarのジャーナリストは、「PRHPはASWJの政治的前線である」と述べたと引用されている (2015年5月31日)。

メディアの情報によると、パキスタン政府は2018年にASWJに対する禁止措置を解除した (The Guardian 2020年10月21日；The Express Tribune 2018年6月27日)。しかし、2018年のニューヨーク・タイムズ紙の記事で、Rehmanが共同執筆した記事では、ASWJはパキスタン国家テロ対策局 (NACTA) の「監視リスト」に残ったままであると指摘している。しかし、リストに記載されたASWJの指導者と「数人」は、その年の選挙に出馬することが許可された (The New York Times 2018年7月17日)。パキスタン内務省が「禁止」した組織のリストは、2024年10月6日現在NACTAが更新し、公表しているが、SSPとASWJの両方が含まれている (パキスタン 2024年10月6日)。

1.1 指導者、組織構造、目的

情報筋によると、(Muhammad (Crisis Group 2022年9月5日、3ページ)) Ahmed LudhianviはASWJの指導者であり (Dawn 2023年12月24日；Crisis Group 2022年9月5日、3ページ；The Express Tribune 2018年6月27日)、2009年に指導者となった (The Express Tribune 2018年6月27日)。2018年のニューヨーク・タイムズの記事によると、Aurangzeb FarooqiはASWJのリーダーであり、Ludhianviの副官である (2018年7月17日)。パキスタンの新聞であるExpress Tribuneは、Taj Muhammad HanfiがASWJの事務総長であると示している (2024年8月11日)。

リサーチ・ディレクターとのインタビューで、対テロリズムを専門とし、パキスタンの自爆テロに関する本を執筆した著者は、SSP/ASWJは「明確な組織構造を持ち、中央指導部があり、メディアと財務を担当する人員が割り当てられてい

る」と述べている（著者 2024 年 11 月 29 日）。米国議会調査局（CRS）の推定によると、SSP/ASWJ のメンバーは 3,000 人から 6,000 人である（米国 2023 年 12 月 1 日、2 ページ）。

情報筋によると、SSP/ASWJ の目的はパキスタンをスンニ派国家に変えること、シーア派を全て kafir（不信仰者）と宣言すること（英国 2024 年 4 月 26 日、TNS 2017 年 5 月 14 日）、そして「他の宗教、特にユダヤ教、キリスト教、ヒンドゥー教の破壊に参加する」ことである（英国 2024 年 4 月 26 日）。

1.2 活動

2020 年のガーディアン紙の記事は、「過去 2 年間」に ASWJ が「集会を開き、反シーア派の演説を公にし、集会を行い、政治的役職に立候補し、シーア派社会に対して動員を行うことを許された」と指摘している（2020 年 10 月 21 日）。しかし Rehman は、ASWJ は「はるかに弱体化した」と述べている（2024 年 12 月 4 日）。

情報筋によると、ASWJ は 2018 年のパキスタン選挙で、PRHP の下で（又は無所属として（Reuters 2018 年 7 月 21 日））（Dawn 2023 年 10 月 29 日；Reuters 2018 年 7 月 21 日） Punjab 及び Karachi（Dawn 2023 年 10 月 29 日）を含むその他の地域で候補者を擁立したとされる。Punjab 州議会ウェブサイトは、2018 年から 2023 年の州議会任期に選出された PRHP 党員は Muhammad Moavia であったと指摘している（Punjab n. d.）。同ウェブサイトは、2024 年の Punjab 州選挙では PRHP 党から候補者は選出されなかったことも示している（Punjab（2024））。

パキスタンの新聞 Dawn に掲載された Rehman の記事によると、Ludhianvi と Farooqi は、反テロ法により禁止され、銀行口座やパスポートの停止を含む制限を受けている人物のリストである「第 4 表」から削除された後、2018 年と 2024 年の総選挙に出馬することが認められた（Dawn 2024 年 10 月 16 日）。国際危機グループは、Ludhianvi が 2018 年の選挙の 1 か月前に第 4 表から削除されたのは、「パキスタンの政府及び軍に対する反乱行為」を警告する fatwa（布告）を発行することで、「他の武装勢力による州への攻撃を思いとどまらせた」ことに対する「報酬」であったと述べている（2022 年 9 月 5 日、3、4 ページ）。

情報筋によると、ASWJ のメンバーが関与した以下の事件が報告されている。

- Express Tribune は、Karachi で「正体不明の襲撃者」が ASWJ の Hanfi 事務総長の乗った車を銃撃したと報じている。記事では、Hanfi と他の乗客は「無事だった」と述べた ASWJ のスポークスマンのコメントを引用している（2024 年 8 月 11 日）。
- Dissent Today は、Imran Khan 前首相兼 Tehreek-e-Insaf（PTI）党首の逮捕後、2023 年 5 月に Karachi で ASWJ が、PTI 支持者が「軍事施設を襲撃」したことを受け、軍を支持する集会を開催したと報じている（2023 年 5 月

19日)。(中略)

- ・南アジア情報レビュー(SAIR)は、2023年9月7日、Sindh州 Sanghar 地区におけるシーア派追悼行進が ASWJ の職員によって妨害され、その結果「少なくとも」11人が負傷する攻撃が発生したと伝えている(2023年9月18日)。

1.3 活動地域

米国の CRS は、SSP/ASWJ が「主に」旧連邦直轄部族地域 (FATA)、Punjab 州 Karachi 州を拠点としていると指摘している(米国 2023 年 12 月 1 日、2 ページ)。リサーチ・ディレクターとのインタビューで、Rehman は、ASWJ が Karachi 州、Balochistan 州の Quetta、Punjab 州の一部 (Lahore を含む) 及び Khyber Pakhtunkhwa 州の Peshawar と Kurram 地区で活動していると述べた(2024 年 12 月 4 日)。著者は、ASWJ は Punjab 州の「拠点」である Jhang 郡に政治的基盤を持っていると述べている(著者 2024 年 11 月 29 日)。リサーチ・ディレクターとのやりとりの中で、TTP について執筆したアラブ首長国連邦の国防大学で安全保障・戦略研究を教える准教授は、ASWJ/SSP は Punjab 州と Sindh 州で「活動的」で、「特に Jhang と Karachi では、戦闘的かつ政治的な影響力を持っている」と述べた(准教授 2024 年 12 月 10 日)。

2. LeJ

情報源によると、LeJ は 1996 年に SSP の「分離した過激派組織」(Crisis Group 2022 年 9 月 5 日、2 ページ) 又は「武装派閥」(PIPS 2024 年 5 月 8 日、52 ページ) として登場した。内務省により「禁止」された組織のリストは、2024 年 10 月 6 日現在 NACTA により更新され、公表されており、これには LeJ と LeJ Al-Almi (LeJ A) の両方が含まれている(パキスタン 2024 年 10 月 6 日)。情報筋によると、LeJ A は LeJ の分派である(The Jamestown Foundation 2017 年 1 月 27 日 ; RFE/RL 2017 年 1 月 23 日)。

2.1 指導者、組織構造、目的

Rehman は、LeJ の「ほとんど」の指導者が殺害されたと述べた(2024 年 12 月 4 日)。情報源は、Yousuf Mansoor Khurasani (別名 Syed Safdar Shah (The Jamestown Foundation 2017 年 1 月 27 日) について、次のように述べている。

- ・彼は LeJ の指導者である(オーストラリア 2018 年)
- ・彼は LeJ A のリーダーである(RFE/RL 2017 年 1 月 23 日 ; The Jamestown Foundation 2017 年 1 月 27 日)
- ・彼は LeJ A のネットワークを再編成した(Sayed & Jadoon 2023 年 3 月 30 日)。

情報筋によると、パキスタン当局による「取締り」の後、LeJ は様々な派閥に分裂した(The Jamestown Foundation 2017 年 1 月 27 日 ; RFE/RL 2017 年 1 月

23日)。情報筋によると、LeJは分散化されており、独自に活動する組織を持っている（著者 2024年11月29日；准教授 2024年12月10日）。オーストラリア内務省の国家安全保障ウェブサイトでは、LeJは「通常、小規模なグループで活動している」とし、各グループには「通常」5人から8人の活動家がいると述べている（オーストラリア 2018年）。情報筋によると、LeJのメンバー数は「数百人未満」と推定されている（米国 2023年12月1日、2ページ；オーストラリア 2018年）。

RehmanによるDawnの記事によると、LeJのBalochistan州支部は2015年に分裂し、一部がイスラム国－ホラーサーン州（ISIS-K、IS-K、Daesh-Khorasan）（ISKP）に参加し、別の一部が2021年にTTPに参加した（Dawn 2023年10月3日）。著者は、2001年以降、LeJの1つの派閥がアルカイダとつながり、その後、パキスタンでイスラム国（IS）（Islamic State of Iraq and Syria（ISIS）、Islamic State of Iraq and al-Sham、Islamic State of Iraq and the Levant（ISIL）、Daesh）が台頭すると、LeJはISに戦闘員を提供した（著者 2024年11月29日）。

情報源によると、LeJの目的は、「暴力的手段」によりパキスタンにスンニ派国家を樹立すること（PIPS 2024年5月8日、52ページ；オーストラリア 2018年）、シーア派を非イスラム教徒（PIPS 2024年5月8日、52ページ）又は不信仰者と宣言し、シーア派、ユダヤ教徒、キリスト教徒、その他の少数派を殺害すること（オーストラリア 2018年）である。

2.2 活動

情報筋によると、LeJは「非常に弱体化している」（Rehman 2024年12月4日）か、その活動は「大幅に減少した」（著者 2024年11月29日）という。2024年11月にインタビューを受けた著者は、「最近」LeJは「宗派間の性質を持つ目立った攻撃」を行っていないと指摘した（2024年11月29日）。同様に、Rehmanは、LeJは「最近」は攻撃を行っていないと述べたが、ISKPと合併した派閥は例外であり、その派閥はBalochistan州とPeshawarで「主に」シーア派を攻撃し続けている（2024年12月4日）。

対照的に、パキスタン平和研究所（PIPS）によるパキスタンの武装集団に関する報告書では、「一時期」LeJの指導部と活動が「事実上壊滅状態」であったものの、一部のLeJの派閥は「活動を再開しつつあるようだ」と指摘している（2024年5月8日、52ページ）。同じ情報源によると、2023年には、LeJの派閥が「主に」シーア派とハザラ人コミュニティを攻撃し、Balochistan州で4件、Karachiで1件、Gilgit-Baltistanで1件の事件が発生し、16人が死亡、27人が負傷した。このうち「最も深刻」な事件は、2023年12月にGilgit-BaltistanのChilasで発生したバスへの攻撃で、10人が死亡、26人が負傷した（PIPS 2024年5月

8日、52-53ページ)。しかし、2023年のメディア情報によると、その攻撃について犯行声明を出したグループはない（AFP 2023年12月3日；Al Jazeera 2023年12月8日）。Dawn紙は、より詳しい情報は提供していないが、Gilgit-Baltistanの治安部隊が、Chilasのバス攻撃事件の容疑者に対する「情報に基づく作戦」の最中に、「地元のテロリスト指揮官」を殺害したと報じている（2024年7月5日）。

2.3 活動地域

情報筋によると、パキスタンでは、LeJは主に旧FATA、Punjab州、Balochistan州、Karachiで活動している。また、アフガニスタンでも活動している（米国2023年12月1日、2ページ；オーストラリア2022年1月25日、パラグラフ2.41）。Rehmanによると、LeJはKarachi、Quetta（Balochistan州）、Lahoreを含むPunjab州の一部、及びKhyber Pakhtunkhwa州のPeshawar地区及びKurram地区で活動している（2024年12月4日）。准教授は、LeJはBalochistan州、Punjab州、Karachiで「最も活発」であり、特に「シーア派が多数を占める地域を標的にしている」と述べた（2024年12月10日）。

3. TTP

情報筋によると、TTPは2007年に「過激派」組織の「傘下」グループとして結成された（Sayed & Hamming 2023年5月、1ページ；Sevea 2023年2月7日、1ページ）。情報筋は、TTPを「パキスタンで活動する最も致命的なテロリスト集団」であり、「多数の多数の死傷者を出した攻撃」を実行した（米国2023年12月1日、2ページ）と表現したり、「パキスタンで最も悪名高いテロ攻撃のいくつか」に関与しているパキスタンの「国内のジハード主義グループ」の中で「最も著名」である（オーストラリア2022年1月25日、パラグラフ2.39）と表現したりしている。TTPは、2024年10月6日現在で更新されNACTAが公表した、内務省が「禁止」した組織のリストに含まれている（パキスタン2024年10月6日）。

情報源によると、TTPはアフガニスタンのタリバンに近い（PIPS 2024年5月8日、66ページ；Sayed & Hamming 2023年5月、1ページ）。情報筋によると、TTPはアフガニスタンのタリバンとは別物である（Sevea 2023年2月7日、1ページ；オーストラリア2022年1月25日、パラグラフ2.39）。しかし、米国のCRSは、2023年後半にパキスタンの当局者が「アフガニスタンのタリバンがTTPを直接的に支配していると非難した」と指摘している（米国2023年12月1日、2ページ）。

PIPSによると、TTPはアルカイダ及び「一部」の中央アジアグループの派閥と密接な関係にあり、Punjab、Karachi、Balochistan、パキスタンの「部族地域」の様々なグループともつながりがあり、42の「武装集団」が「近年」TTPに参加

している（2024年5月8日、66ページ）。同様に、ウェストポイント米国陸軍士官学校のテロ対策センター（CTC）のジャーナル「CTC Sentinel」に掲載された Abdul Sayed と Tore Hamming による記事では、2021年に21、2022年に12、2023年の最初の4か月間に8など、「小規模な武装集団」が TTP に合流していることを示している（Sayed & Hamming 2023年5月、3ページ）。

情報源によると、TTP の指導部（米国 2023年12月1日）は、2014年にパキスタン政府が同グループに対する作戦を実施した後にアフガニスタンに逃亡した（PIPS 2024年5月8日、55ページ；米国 2023年12月1日）。これにより、TTP が旧 FATA の「拠点」から「解体」された（PIPS 2024年5月8日、55ページ）。

情報筋によると、タリバンが 2021 年にアフガニスタンで支配権を握って以来、TTP は、

- ・パキスタンにおける攻撃を「増加」させている（オーストラリア 2022年1月25日、パラグラフ 2.40）
- ・「過激派キャンペーン」を「復活」させた（Sevea 2023年2月7日、1ページ）
- ・「より洗練された新しい武器」を入手し、戦闘員をアフガニスタンからパキスタンに移し、「パキスタン国家に対する戦争」に再び焦点を当てた（Sayed & Hamming 2023年5月、1ページ）。

3.1 指導者、構造、目的

情報源によると、TTP の指導者には以下の人物がいる。

- ・指導者：Noor Wali Mehsud（国連 2024年7月22日、パラグラフ 81；PIPS 2024年5月8日、58ページ）
- ・副官：Qari Amjad Ali（PIPS 2024年5月8日、58ページ）（国連 2024年7月22日、パラグラフ 81；PIPS 2024年5月8日、58ページ）
- ・副官：Mufti Hazrat（PIPS 2024年5月8日、58ページ）
- ・中央スポークスマン：Muhammad Khurasani（PIPS 2024年5月8日、58ページ）。

Sayed と Hamming は、TTP の「宣伝機関」である Umar Media を引用し、TTP が「影の州と主要ポートフォリオを担当する中央組織単位」を持つ中央集権的な構造に再編されたことを示している（2023年5月、4、6ページ）。PIPS は、TTP が 2024 年に「12 の影の州の知事、8 つの省と 2 つの軍事委員会の大員」を含む新たな任命を行ったと伝えている。これらの任命の詳細なリストは、オンラインで入手可能な PIPS の報告書に掲載されている（PIPS 2024年5月8日、59-63ページ）。

国連の推定によると、TTP には 6,000 人から 6,500 人の戦闘員と「およそ」

14,000 人の家族がいる（国連 2024 年 7 月 22 日、パラグラフ 81）。PIPS は、Peshawar 在住のジャーナリスト及び Punjab 州のパキスタン対テロ対策局長とのインタビューを引用し、パキスタンとアフガニスタンに 15,000 人から 20,000 人の TTP メンバーがいると推定している（2024 年 5 月 8 日、57 ページ）。米国 CRS によると、TTP は「主に」パシュトゥーン人で構成されている（米国 2023 年 12 月 1 日、2 ページ）。

米国 CRS は、TTP の目的はパキスタン政府を打倒し、Khyber Pakhtunkhwa 州にシャリーア法を導入することであると指摘している（米国 2023 年 12 月 1 日）。2021 年 7 月の CNN とのビデオインタビュー（CNN による英訳付き）で、TTP の指導者である Mehsud は、TTP の目的は「パキスタンの部族国境地域を掌握し、それらを独立させること」であると述べた（CNN 2021 年 7 月、1:25-1:33）。

3.2 活動

准教授は、TTP は自爆テロを行い、治安部隊や民間人、教育機関職員やポリオ予防接種チームを攻撃していると述べた（2024 年 12 月 10 日）。2023 年 5 月付けの国連書簡によると、停戦の終了が発表された 2022 年 11 月 28 日以降、TTP はパキスタンに対して「100 件以上」の攻撃を行っていた（国連 2023 年 6 月 1 日、パラグラフ 53）。PIPS は、TTP が 2023 年に「暴力の主要な主体」となり、パキスタンで記録された「テロ攻撃のほぼ半分」を担い、その「ほとんど」が Khyber Pakhtunkhwa 州で発生したと指摘している（2024 年 5 月 8 日、29 ページ）。同じ情報源は、2021 年 1 月 1 日から 2024 年 4 月 15 日までの間に発生した TTP の攻撃数を示す以下の表を提供している。

（下記表については一部省略）

地区	攻撃数	死者数	負傷者数
Khyber Pakhtunkhwa 州合計	317	553	790
Punjab 州及び Islamabad 合計	10	16	16
Balochistan 州合計	27	59	135
Sindh 州合計	3	7	21
パキスタン合計	357	635	962

（PIPS 2024 年 5 月 8 日、63-64 ページ）

3.3 活動地域

Islamabad に拠点を置くシンクタンク兼提言機関で、「過激主義と宗派主義に関する」国内の議論を「合理化」することを目的とする研究・安全保障研究センター（CRSS）によると（CRSS 2024 年 2 月 19 日、45 ページ）、TTP は旧 FATA の South Waziristan 地区を拠点としているが、TTP の目的を支持する司令官が率いる現地支部を通じて、パキスタンの 4 つの州全てに「影響力」を持っている（2024 年 8 月 20 日、12 ページ）。Rehman は、TTP が Khyber Pakhtunkhwa 州で

活動していると述べた(2024年12月4日)。著者は、TTPは旧FATAに「隠れ家」を持っているが、彼らの攻撃の「ほとんど」はWaziristanに隣接する地区を含むKhyber Pakhtunkhwa州南部で発生していると指摘している。さらに、TTPはKarachiに「多数の潜伏工作員」を配置している(著者 2024年11月29日)。准教授は、TTPが「主に」旧FATA、Khyber Pakhtunkhwa州及びBalochistan州で活動している一方で、Peshawar、Islamabad、Karachiなどの都市部でも攻撃を行っているとは指摘している(2024年12月10日)。

4. LeJ、SSP/ASWJ、及びTTPの関係

CRSSは、2008年のTTPの元報道官の発言を引用し、TTPがLeJ及びSSPとつながりを持っていることを指摘している(2024年8月20日、12ページ)。著者の説明によると、LeJ、SSP/ASWJ、TTPは、デオバンディ派のグループであり、「共通の敵」、すなわち米国及び米国の同盟国とみなされている政府を共有しているため、「宗派間の絆」で結ばれているという(著者 2024年11月29日)。これに対し、准教授は、TTPが他の宗派組織と協力しているという「証拠はない」と指摘している(2024年12月10日)。

Rehmanは、ASWJとLeJは両者の関係を公表していないが、両者は「相互に連携している」と指摘している(2024年12月4日)。情報筋によると、SSPとLeJは「緊密な」関係にあり、LeJのメンバーが「マドラサ」(Crisis Group 2022年9月5日、2ページ; PIPS 2024年5月8日、52ページ)やモスク(Crisis Group 2022年9月5日、2ページ)を含むSSPの施設を訪問している。「元情報当局高官」との危機グループのインタビューによると、ASWJは、LeJの「テロ裁判」で証言するシーア派の証人を「威嚇」することなどにより、LeJを支援している(2022年9月5日、3ページ)。

2022年4月にLahoreとIslamabadで警察及び情報機関の上級職員と面談した内容を引用し、国際危機グループは、当局によるLeJ指導部の「壊滅」後、「同じ考えを持つデオバンディ派グループ」、すなわちTTPを含むグループに「多くの」LeJの下級メンバーが参加したことを示している(2022年9月5日、6ページ)。パキスタンのオンライン新聞The Friday Times (TFT)に掲載されたRehmanの記事によると、TTPのUmar media channelを引用して、Naeem Bukhariが率いるLeJのKarachi支部の一派が2024年9月6日にTTPへの忠誠を誓ったと報じている(TFT 2024年9月17日)。

【カナダ移民難民委員会：パキスタン：Sipah-e-Sahaba Pakistan (Sipah-i-Sahaba Pakistan) (SSP) / Ahle Sunnat Wal Jamaat (Ahl-e-Sunnat-wal-Jamaat) (ASWJ) (Rah-e-Haq, Rah-i-Haq 党 (PRHP))、Lashkar-e-Jhangvi (Lashkar-i-Jhangvi) (LeJ)、及びTehrik-i-Taliban (Tehrik-e Taliban Pakistan, Tehrik-e-Taliban, Pakistani Taliban, Tehreek-e-Taliban)

(TTP) 武装集団（指導部、組織構造、目的、活動、活動地域を含む）。ポリオワクチン接種従事者、標的とされた人物の追跡能力を含む、標的とされた、又は標的とされる可能性のある個人及び機関のプロフィール。これらの集団間の関係、国家の対応（2022年～2024年12月）PAK202176.E
（2025年1月2日）】

オランダ外務省報告より抜粋

1.2.6 宗派政党及びグループ

過激派グループによる攻撃の件数は、前回の出身国情報報告書以降増加している。

TLP

パキスタンの主要な宗派政党は Tehreek-e-Labbaik Pakistan (TLP) である。2024年2月8日の選挙では、TLPは連邦議会で議席を1つも獲得できなかった。しかし、同党への支持は2018年の210万票から2024年には280万票へと増加した。過激派イスラム政党は多くの支持者と相当な「ストリートパワー」を有している。TLPと密接な関係にあるのは、同じ保守的なバレルヴィ派の考えを支持する Tehreek Labbaik Ya Rasool Allah (TLYR) である。両党の指導者は Karachi で共に急進的な宗教運動を始めたが、様々な意見の相違により袂を分かつこととなった。TLPは世界を「自分たち」と「彼ら」に分けて考える。この文脈において、「彼ら」には、冒とく行為を犯したとされる西洋諸国や、「悪いイスラム教徒」とされるエリート層が含まれる。TLPは自らをバレルヴィ派の唯一の代表者であると主張している。冒とくに対する TLP の容赦ない姿勢は、自警団的なスタイルで暴力的行動を起こすよう市民を駆り立てている。一部の研究によると、TLPの支持者の大半は Punjab 州の貧困層や中流階級のバレルヴィ派家庭の若者である。TLPのリーダーに頼まれると、若者たちは抗議活動中に財産の破壊、車の攻撃、車のタイヤへの放火、主要道路の封鎖などを行う。近年、TLPのリーダーである Rizvi の演説に影響されたと主張する数人の人物が、一般市民を殺害している。これらの人物について、これ以上の情報は分かっていない。オンラインでは、この政党は多くの支持者を獲得しており、ソーシャルメディア上で反国家、反アフマディー、反西洋のキャンペーンを定期的に実施している。

ある情報筋によると、TLPやその他の過激派グループの扇動的な態度が政治情勢の硬化を招き、冒とくの非難に対するリンチ事件の増加につながっている。

(中略)

キリスト教徒に対するキャンペーンも展開されている。TLPは Jaranwala での暴力をあおったとして非難されている。襲撃犯は TLP に関連するスローガンを

叫んでいた。TLPはキリスト教徒やヒンドゥー教徒に改宗を強制しているとも伝えられている。5月下旬にキリスト教徒のLazar Masihが暴徒による暴力で死亡したことを受け、米国国際宗教自由委員会(USCIRF)は「暴徒による暴力の波」について言及した。USCIRFの副会長であるEric Ueland氏は、「パキスタンでは冒とく罪の事例が増加しており、USCIRFは同国の冒とく法改正案が現状を更に悪化させるのではないかと深く懸念している」と述べた。

ヒューマン・ライツ・フォーカス・パキスタン(HRFP)によると、この事件は、冒とくの申立てがキリスト教徒に対する暴力につながるというパキスタンにおける厄介なパターンを示している。HRFPは、過激派グループと複数の冒とくの申立てを関連付ける情報報告を引用し、断固とした行動を求めている。

(後略)

【オランダ外務省報告：パキスタン（2024年7月）】

イスラム過激派政党及び武装組織に対する国家の対応について

カナダ移民難民委員会より抜粋

7. 国家の対応

准教授は次のように述べた。

政府は、著名な標的に対して警備員、隠れ家、移転サービスを提供している。情報機関もまた、攻撃を未然に防ぐために過激派グループの活動を監視している。しかし、そのようなテロリスト集団の成功例からわかるように、そのような対策は不十分である。(2024年12月10日)

著者は、政府機関や政党と関係のある「政治的に重要な民間人」を除いて、国家が保護を提供することは「まれ」であると指摘している(著者 2024年11月29日)。同じ情報源によると、LeJの標的となった者を含む著名な民間人や「一般の」民間人は、政府に対する「信頼の欠如」があるため、自らの保護を手配している。例えば、シーア派コミュニティの大規模集会がある場合、そのコミュニティ内部から「第一層」の保護が提供され、次に政府が続く(著者 2024年11月29日)。Rehmanによると、「治安部隊でさえ自分たちを守ることができない」という(2024年12月4日)。

国際危機グループは、LeJによるものも含め、宗派間殺人に対する国家の対応は「概して反応的であり、しばしば…致命的な武力に焦点を当てている」と指摘している(2022年9月5日、18ページ)。同様に、PIPSは、パキスタンのテロ対策戦略が「強硬なアプローチ」を採用していることを指摘している。このアプローチは短期的な成功をもたらすが、過激主義の根本原因に対処することなく

排除された人々に「より多くの」人々が取って代わるため、持続させることはできない（2024年5月8日、99ページ）。「政策対話に深く関与し続けている元警視総監」の言葉を引用し、国際危機グループは、「パキスタンのテロ対策戦略は一定の成果を収めているが、社会における暴力的過激主義は高まっている」と指摘している（2022年9月5日、18-19ページ）。

オーストラリア外務貿易省（DFAT）の報告書によると、パキスタン統合情報局（ISI）は「タリバンを含む武装集団と上層部レベルでつながりがある」とされ、「インドとアフガニスタンに対する防波堤として、パキスタン国内での彼らの存在を容認している」（オーストラリア 2022年1月25日、パラグラフ5.5）。国際危機グループは、「元テロ対策当局者」とのインタビューを引用し、治安当局がASWJと関わり続け、他の武装勢力による同国への攻撃を思いとどまらせるために彼らの支援を得ようとしていると指摘している（2022年9月5日、4ページ）。

国際危機グループは、「一部のケースでは」同国が冒とくに関連する宗派間の動員に対して「ためらい」ながら行動していると指摘している（2022年9月5日、18ページ）。DFATは、「複数の情報提供者」を引用し、「政府が強力な宗教ロビーを敵対させないために、宗教的過激主義を見過ごした」と指摘している（オーストラリア 2022年1月25日、パラグラフ3.31）。

CRSSは、2023年のLeJ、SSP、TTPの「武装」活動家の逮捕に関する以下のデータを発表した。

所属	地域					合計
	Balochistan	Islamabad Capital Region	Khyber Pakhtunkhwa	Punjab	Sindh	
LeJ	0	0	0	12	7	19
SSP	0	0	0	5	0	5
TTP	4	1	51	69	17	142
TTP 及び IS	0	0	0	14	0	14
TTP 及び Al-Qaida	0	0	0	27	0	27
TTP 及び その他	0	0	0	51	0	51

(CRSS 2024年2月19日、22ページ)

(後略)

【カナダ移民難民委員会：パキスタン：Sipah-e-Sahaba Pakistan (Sipah-i-Sahaba Pakistan) (SSP) / Ahle Sunnat Wal Jamaat (Ahl-e-Sunnat-wal-Jamaat) (ASWJ) (Rah-e-Haq, Rah-i-Haq 党 (PRHP))、Lashkar-e-Jhangvi (Lashkar-i-Jhangvi) (LeJ)、及び Tehrik-i-Taliban (Tehrik-e Taliban Pakistan、Tehrik-e-Taliban、Pakistani Taliban、Tehreek-e-Taliban) (TTP) 武装集団 (指導部、組織構造、目的、活動、活動地域を含む)。ポリオワクチン接種従事者、標的とされた人物の追跡能力を含む、標的とされた、又は標的とされる可能性のある個人及び機関のプロフィール。これらの集団間の関係、国家の対応 (2022 年～2024 年 12 月) PAK202176.E (2025 年 1 月 2 日)】

アイルランド難民ドキュメンテーションセンターより抜粋

2024 年 10 月、ABC ニュースは次のように指摘している。「軍当局の発表によると、パキスタン治安部隊は、アフガニスタンとの国境に接する不安定な北西部の旧タリバン拠点で、一晩中続いた銃撃戦で武装勢力 9 人を殺害した。軍はまた、Khyber Pakhtunkhwa 州の Bajur 地区で、銃撃戦後に武装勢力の隠れ家から武器と弾薬を押収した。軍の声明では、殺害された武装勢力の所属など、詳細については明らかにされていない。」さらに、文書には次のように記されている。「しかし、このような作戦は、Tehrik-e-Taliban Pakistan 又は TTP として知られるパキスタン・タリバンを標的にしていることが多い。Bajur は、治安部隊による複数の作戦で多数が殺害されたり、追い出されたりするまで、武装勢力の拠点であった。TTP は別のグループであるが、2021 年に隣国アフガニスタンで政権を握ったアフガニスタン・タリバンの同盟関係にある。隣国でのタリバンの台頭はパキスタンのタリバンを勢いづかせ、パキスタン軍に対する攻撃を強化させている。

2024 年 10 月、Pakistan Today は次のように報じている。「テロ対策局 (CTD) の捜査部隊は、Karachi で警察官が殺害された事件に関与したとして、Tehreek-e-Taliban Pakistan (TTP) の 3 人の容疑者を逮捕した。」

2024 年 10 月の Balochistan 州人権協議会は次のように述べている。「9 月 7 日、テロ対策部 (CTD) が Tehrik-i-Taliban Pakistan (TTP) の 5 人のメンバーを拘束する作戦を行い、その結果、彼らは死亡した。」[…]

2024 年 9 月のラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティは次のように伝えている。「Tehrik-e Taliban Pakistan (TTP) 過激派グループはパキスタン北西部に再び足場を固め、数十万人に残忍な支配を強いている。TTP 支配地

域に住む人々は、イスラム過激派グループが女性の権利を含め、自由と権利を厳しく制限していると述べている。暗殺、誘拐、恐喝、嫌がらせが日常的に行われている地域もあると、彼らは言う。TTP は 2014 年のパキスタン軍の大規模な攻勢により、その拠点から追い出された。しかし、ここ数年はパキスタン北西部 Khyber Pakhtunkhwa 州のいくつかの地域で再び支配力を強め、現在では同州の 34 地区のうち 10 地区で活動している。TTP は夜間に支配を強めることが多い。日が暮れると政府軍は陣地や基地に後退することが多く、多くの民間人は武装勢力を恐れて外出を控える、と地元住民は言う。同じ文書には次のように記載されている。「TTP のこの地域への再進出により、数千人の専門家、実業家、富裕な地主がこの地域から脱出する事態を招いた。誰も安全ではなく、彼らの存在から逃れられる場所はない」と、最近 South Waziristan 地区から脱出した Humayun Mehsud 氏は語った。「彼らは勢力を増して戻ってきた。」 Mehsud 氏によると、パキスタン・タリバンとも呼ばれる TTP が政府職員である彼の兄弟を誘拐し殺害したため、彼は村を脱出した。現在パキスタンの首都 Islamabad に住む Mehsud 氏は、TTP が人口約 90 万人の South Waziristan に独自の政府を樹立したと語った。同氏によると、武装勢力は地元経済を支配し、地元住民間の紛争を解決するための即席の裁判所を設置しているという。

この文書はさらに次のように指摘している。「TTP は、彼らが支配する地域で、過激なイスラム教を強制していると地元住民は言っている。音楽を聴いたり演奏したりすることは禁止されている。理容師は男性のひげを剃ったり整えたりすることを禁じられている。女子校のいくつかは閉鎖されたり破壊されたりし、一部の地域では女性が外出することに制限が課されている。「彼らは、アフガニスタンのタリバンが自国で行ったのと同じように、私たちの生活を制限しようとしている」と、Lakki Marwat 地区の住民である Saleem 氏は語った。TTP とアフガニスタンのタリバンは、思想と組織の両面で緊密なつながりを持っている。パキスタンは、2021 年に政権を掌握したアフガニスタンのタリバンがパキスタンの武装勢力をかくまっていると非難している。身元を隠すために名前を変更した Saleem 氏は、(人口約 100 万人の) Lakki Marwat では地元当局に代わって TTP が実権を握っていると語った。警察は TTP の攻撃に絶えずさらされ、地元住民は数千人単位で避難しているという。政治活動家で元大学講師の Mohsin Tabeer Khan 氏は、Lakki Marwat に残っている人々のうちの一人である。TTP に批判的な彼は、武装集団から脅迫を受けている。「恐怖の雰囲気まん延している。」と Khan 氏は述べた。「日没後は誰もが戸締りを厳重にしている。」Khan 氏によると、TTP は同地区の地方自治体職員や治安要員を標的にしている。「政府発行の身分証明書を所持しているところを見つかったら、命の心配をしなければならない」と彼は述べた。Abubakar Kurmiwal 氏は、TTP が最近、Kurram 地区

に侵入したと述べた。彼は、8月14日にTTPが彼の従兄弟を誘拐し、政府のスパイであるとして非難したと語った。4日後、彼の遺体が道路脇で発見されたと彼は述べた。」

2024年9月、パキスタン平和研究所(PIPS)は次のように述べている。「Khyber Pakhtunkhwa州では29件のテロ攻撃が発生し、25人が死亡、80人が負傷した。禁止されたTehreek-e-Taliban Pakistan (TTP)、Hafiz Gul Bahadur Group、Lashkar-e-Islam、Islamic State-Khorasan (IS-K) 及び少数の地元タリバングループが、これらの攻撃に関与したと報告されている。」

2024年8月の南アジアテロリズムポータル(SATP)の南アジア情報レビュー(SAIR)は、次のように報告している。「2024年4月27日、KP州Dera Ismail Khan地区Kulachi郡のHathla警察署管轄下のGarah Mohabaat Adda地域で、South Waziristan地区の判事Shakirullah Marwatがテロリストに拉致された。その後、ビデオクリップの中で、彼はTehreek-e-Taliban Pakistan (TTP)に拉致されたと語り、武装勢力の要求が受け入れられれば解放されると述べた。しかし、4月28日、Dera Ismail Khanのテロ対策部(CTD)は、拉致被害者は「無条件」で解放され、無事に帰宅したと発表した。」

2024年8月の南アジアテロリズムポータル(SATP)の南アジア情報レビュー(SAIR)の別の文書では、次のように指摘している。「国連安保理報告書、パキスタン攻撃におけるTTPとアフガン・タリバンの連携を強調：国連安全保障理事会(UNSC)の新たな報告書は、パキスタン軍の施設を主な標的とした越境テロ攻撃において、Tehreek-e-Taliban Pakistan (TTP)とアフガン・タリバンの連携が強まっていることを指摘し、TTPがパキスタンの安全保障に深刻な脅威をもたらしていることを強調した。「タリバンが黙認し、時には支援する中、TTPは主に軍事施設を標的としてパキスタン国内での攻撃を激化させている」と、ISIL (Daish)、アルカイダ及び関連グループに関する国連安保理の分析支援・制裁監視チームの報告書は述べている。Express Tribune、2024年8月1日。」

2024年7月、Voice of America Newsは次のように報道した。「パキスタン北西部当局は月曜日、自爆テロ犯が爆発物を積載した車両を軍事施設に突っ込ませ、その後、武装した反乱軍数人が施設に押し入り、少なくとも兵士3人が死亡、12人が負傷したと発表した。」同文書にはさらに次のように記載されている。「軍の報道部門である統合参謀本部広報部(ISPR)の報道官は、VOAに対し、更なる詳細を待っていると語った。世界的に指定されたテロリスト集団であるTehrik-i-Taliban Pakistan、又はTTPとつながりのある武装勢力が、月曜日の襲撃事件の実行犯であると名乗りを上げた。Bannuとその周辺地域では、主に軍や警察を標的としたTTPの攻撃が日常的に発生している。パキスタンは、アフガニスタンの領土を聖域として、TTPの指導者や戦闘員が暴力を指揮している状

態を維持しており、近隣国のタリバン政府によってますます支援されている。」この文書には、次のように記載されている。「TTP はパキスタンのタリバンとしても知られており、アフガニスタンのタリバン指導者に対して忠誠を公に誓ったことが知られている。米国及び国際部隊が 2021 年にアフガニスタンから撤退するまで、米国主導の NATO 軍に対する反乱攻撃を展開するアフガニスタンのタリバン指導者たちを支援するために、シェルターを提供し、勧誘を行ってきた。今月初めに発表された国連の新しい報告書では、TTP をアフガニスタンで活動する「最大のテロリスト集団」と表現し、3 年前にタリバンが Kabul で政権を握って以来、パキスタンでのテロ活動を強化していると指摘している。国連制裁監視チームの報告書は、「TTP はアフガニスタン国内で依然として大規模な活動を展開しており、そこからパキスタン国内にテロ攻撃を仕掛けており、その際には多くの場合アフガニスタン人を活用している」と述べている。同報告書は、TTP の戦闘員はアフガニスタン国内に「6,000 人から 6,500 人」と推定している。「さらに、タリバンはパキスタン・タリバン運動からの脅威に対処できないか、対処する意思がないことを証明している…タリバンによる TTP への支援も増加しているようだ」と国連の報告書は述べている。「タリバンは TTP をテロ集団とは考えていない。両者の結びつきは強く、TTP に対する負債は大きい」と報告書は付け加えている。

2024 年 7 月の Financial Daily 紙は次のように報じている。「テロ対策部 (CTD) は、Karachi の現場地域での作戦中に、禁止されている Tehreek E Taliban (TTP) 組織のメンバーである Hidayatullah、別名「Abdul Hakeem」を逮捕した。CTD の広報担当者は、逮捕されたテロリストは TTP のスワット派と関係があり、テロリスト集団の資金調達に関与していたと述べた。CTD は、Hidayatullah が寄附金 6,000 ルピーとともに逮捕されたと報告した。同文書にはさらに次のように記載されている。「以前、Sindh 州警察の CTD は 7 月 10 日、Ittehad Town での襲撃作戦中に、禁止されている Tehreek-eTaliban Pakistan (TTP) の司令官を逮捕したと主張した。」

2024 年 6 月に難民・無国籍者弁務官事務所 (ベルギー) が発表した報告書は次のように指摘している。「2004 年以来、パキスタン軍は KP 州の部族地域を中心に、TTP 及びその関連組織に対する一連の軍事作戦を実施してきた。軍事作戦により、TTP の同地域支配は崩壊したものの、人権侵害や民間インフラの破壊により、数十万人の住民が避難を余儀なくされた。しかし、長期的には、軍による対反乱作戦は同州の治安レベルの向上に貢献し、武装集団は国境を越えてアフガニスタンへの移住を余儀なくされた。」報告書はさらに次のように指摘している。「2019 年 8 月、Gandhara は、TTP のメンバーが Buner 地区に戻り、その地域に検問所を設置したと報告した。これを受けて、軍と警察は同地区で捜索と攻撃

作戦を実施した。Bajaur 地区と Mohmand 地区では、TTP が地元企業に保護費の支払いを強要した。2020 年 10 月、Gandhara は、TTP が Malakand 管区の一部の地区に戻ったと報告した。2020 年 10 月の Gandhara によると、地元住民は「タリバンから複数の地元住民が死の脅迫を受けている」と述べた。報告書には次のように記載されている。「2022 年 8 月、Swat 地区の住民は、同地域への TTP 武装勢力の再進出に抗議した。その結果、同地域では暴力の脅威と恐喝の要求が急増した。2022 年 9 月の報告書で、ICG は「2021 年以降の復活以来、TTP は Khyber Pakhtunkhwa 州の治安及び法執行要員を攻撃の標的にしている」と指摘した。

「2024 年 2 月 9 日の選挙当日、Dera Ismail Khan 地区 Kulachi の Gara Aslam 地域を巡回中のパトカーが IED の爆発に遭った。これを受けて武装勢力がパトカーに発砲した。警官 5 名が死亡し、さらに 2 名が負傷した。2024 年 3 月 26 日、Shangla 地区 Besham 市の近くで、自爆テロ犯が爆発物を積載した車両を護衛車両に突っ込ませ、中国人 5 名とパキスタン人運転手が死亡した。2024 年 4 月 22 日、Dera Ismail Khan の Bannu 通り付近で武装した襲撃犯が車両に発砲した。税関職員 2 名と民間人 1 名が死亡した。

2024 年 6 月、ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティは次のように報じた。「パキスタン軍によると、アフガニスタンとの国境に近い Khyber Pakhtunkhwa 州北西部で、アフガニスタンのタリバンと長年にわたって同盟関係にある Tehrik-e Taliban Pakistan (TTP) が犯行声明を出した攻撃により、軍の輸送部隊にいた兵士少なくとも 5 人が路肩爆弾により死亡した。この攻撃は、同グループが 6 月 17 日から 19 日までの Eid al-Fitr の祝日に際して一方的に停戦を宣言した直後に発生した。この地域では、TTP による致命的な攻撃の件数が過去 1 年で増加している。アフガニスタンのイスラム主義政権とパキスタンの関係は、2021 年にタリバンが政権を握って以来、緊張状態が続いている。Islamabad は、タリバンが TTP をかくまっているとして非難している。Khyber Pakhtunkhwa 州の住民は、Islamabad が提供する治安の欠如と過激派の行動に抗議している。

2024 年 5 月、英国議会下院図書館は次のように述べている。「パキスタンではテロは長年の問題であるが、米国に拠点を置くシンクタンク、Stimson Center が説明しているように、この国ではここ数年、テロによる暴力が急増している。2022 年以降、パキスタンはテロ攻撃の持続的な急増に直面している。2023 年にピークに達した武装勢力及びテロ攻撃は、2017 年以来最高となる 69% の増加となった。2023 年には、宗教過激派から民族ナショナリストの分離独立派に至るまで、様々なグループがテロ攻撃を実行したが、そのうちの 82% 以上は、Tehreek-e Taliban Pakistan (TTP)、Islamic State-Khorasan Province (ISKP)、Balochistan Liberation Army (BLA) の 3 つのグループによるものであった。

2024年2月、パキスタン安全保障研究センター（CRSS）は次のように指摘している。「治安活動の一環として、武装勢力や反乱軍を含む多数の犯罪者が今年中に逮捕された。驚くべきことに、武装勢力の80%以上が Punjab 州と Sindh 州で逮捕された。（中略）この2州では暴力による死傷者は8%強と比較的低かった。TTPのテロリスト142人が逮捕され、これはテロリストや武装勢力グループの中で最も多い。」

【アイルランド難民ドキュメンテーションセンター：COI 照会回答、パキスタン・パキスタンにおける TPP タリバングループに関する情報、パキスタンにおける TPP グループメンバーの逮捕、パキスタンにおける TPP タリバングループによる民間人の扱い（2024年10月25日）】

米国国務省報告より抜粋

概要

（中略）

一年を通して、特定されないことが多いが、ヒンドゥー教徒、キリスト教徒、アフマディー派、シク教徒、スンニ派、シーア派の人々が、宗教的な動機による攻撃で襲撃され殺害された。市民社会組織やメディアは、少なくとも16人が信仰のために殺害されたことを記録している。その内訳は、シーア派イスラム教徒7人、シク教徒4人、キリスト教徒3人、ヒンドゥー教徒1人、アフマディー派イスラム教徒1人である。2月には、Punjab 州 Gotriala で、アフマディー派の医師 Rasheed Ahmad が殺害された事件で、警察が Inam-ul-Haque を特定した。5月には、Khyber Pakhtunkhwa (KP) 州 Kurram 地区の学校で、正体不明の武装集団がシーア派の教師7人を銃撃し、殺害した。3月から6月にかけて Peshawar で発生した4件の事件では、正体不明の男たちが3人のシク教徒の店主と1人のキリスト教徒の衛生作業員を銃撃して殺害した。8月16日の襲撃では、地元の Tehreek-e-Labbaik Pakistan (TLP) の指導者たちに扇動されたとされる大勢の暴徒が、冒とくの容疑に反応して、Faisalabad の Jaranwala 地区にある教会やキリスト教徒の家庭数軒、墓地を破壊した。警察は冒とく容疑で5人のキリスト教徒を逮捕し、また、TLP の指導者を含む350人以上のデモ参加者を暴動容疑で逮捕した。2年間の小康状態を経て、Balochistan 州でのシーア派ハズラ人に対する攻撃が再開し、Quetta で2件の事件が発生し、ハズラ人の警察官3人が死亡した。活動家や少数派コミュニティのメンバーは、同国の不処罰の文化と国家の不作為が、ヘイトクライムと冒とく容疑をあおっていると述べた。

（後略）

アーザード・ジャンムー・カシミール地域の情勢について

欧州庇護機関より抜粋

4.2.6. Azad Jammu and Kashmir 及び Gilgit-Baltistan

(a) 州の概要

パキスタンが統治する Gilgit-Baltistan のカシミール地域と Azad Jammu and Kashmir (AJK) は、パキスタンの北東部に位置している。Gilgit-Baltistan の州内国境は、西は Khyber Pakhtunkhwa 州、南は Azad Jammu and Kashmir と接している。Azad Jammu and Kashmir はさらに、西の Khyber Pakhtunkhwa 州及び Punjab 州と内部国境を接している。カシミール地域はインド、パキスタン、中国の間で係争中であるが、パキスタンとインドがその全域の領有権を主張している。パキスタンが統治するカシミール地域の 2 つの地域はそれぞれ、限定的な自治権を持つ選挙で選ばれた議会と政府を有しているが、パキスタンの州に認められている議会代表権やその他の権利は有していない。パキスタンの連邦機関は、治安、裁判所、主要な政策決定に対して大きな支配権を有している。ワシントン D.C. を拠点とするオンライン雑誌 Diplomat の 2024 年 5 月の記事によると、AJK はパキスタン政府によって厳しく統制されていた。その政治体制はパキスタン政府の体制と酷似しており、パキスタンの政党が支配し、軍部と官僚機構によって統制されていた。その結果、AJK の地元の指導者やエリートは、非常に限られた自治権しか持っていなかった。

2023 年のパキスタンのデジタル人口・住宅国勢調査には、パキスタンが統治するカシミール地域のデータは含まれていない。Jammu and Kashmir 州の Azad 政府は、AJK の人口を 436 万 1,000 人と発表している。Gilgit-Baltistan 政府観光・スポーツ・文化・考古学・博物館局によると、2024 年 4 月現在の同地域の人口は約 230 万人である。

アムステルダムに拠点を置くシンクタンク、欧州南アジア研究財団 (EFSAS) の研究論文によると、AJK の人口の大半はイスラム教徒であるが、Kashmir 渓谷のイスラム教徒との文化的類似点はほとんどない。人口の約 5%のみがカシミール語を話し、パハリ語、ゴージリ語、パンジャブ語が公用語であるウルドゥー語と並んで広く話されている。この地域のコミュニティには、グルハール族、ジャート族、アワン族、アバシ族、スダン族、そして Neelam 渓谷や Leepa 渓谷出身のその他のカシミール系民族が含まれる。文化的に、AJK は Punjab 州北部とより密接な関係にあり、社会的なつながりは氏族を基盤とする部族制度に強く影

響されている。英国に拠点を置く慈善団体カシミール福祉財団は、AJK の経済開発に関する概説の中で、この地域の経済は伝統的に天然資源の採掘と農業によって支えられており、森林からの木材、伝統工芸品、家畜の飼育が重要な役割を果たしていると指摘している。また、観光産業も成長している。水力発電部門は AJK の主要河川の恩恵を受けている。しかし、政治的不安定、インフラの貧弱さ、市場へのアクセス制限により、経済発展は妨げられてきた。また、この地域の険しい地形は交通や通信を複雑にしている。

Gilgit-Baltistan は、パキスタンの他の地域とは著しく異なり、「パキスタンでは主にパンジャブ人とパシュトゥーン人が人口の大半を占めるのに対し、Gilgit-Baltistan は民族的に多様で、言語的にも異なる」地域である。また、この地域は、スンニ派が大半を占めるパキスタンにおいて唯一のシーア派が大半を占める地域であり、それが民族主義的な運動につながり、この地域がパキスタンから独立することを求める動きが活発化している。イランに拠点を置く東方戦略研究所 (IESS) によると、この地域の主な宗教グループはシーア派 (41%)、スンニ派 (30%)、イスマーイル派 (24%)、ヌールバクシー派 (6%) である。スンニ派は主に Diamir 南部に居住している。北部の Nagar 地区と東部の Baltistan は主にシーア派で、少数のヌールバクシー派が存在する。Skardu もシーア派が多数派である。イスマーイル派のコミュニティは Hunza 北部と Ghizer 西部に集中している。水力発電の潜在的可能性に加え、南部の Gilgit-Baltistan にはニッケル、銅、石炭などの貴重な鉱物の埋蔵量が多く、北部及び北東部には鉄、金、大理石、各種宝石などの資源が豊富である。

(b) 紛争の背景と武力勢力

カシミール地方は、1947 年の英国の植民地支配の終了以来、ヒンドゥー教徒が多数派を占めるインドとイスラム教徒が多数派を占めるパキスタンとの間で領有権を争っている。この地域は、何十万もの軍隊が駐留する停戦ライン (LOC) によって分割された。カシミール地方をめぐる紛争は現在も続いており、これまでに 3 度にわたる戦争と断続的な暴力を引き起こしている。インドの支配に抵抗するカシミール分離独立派グループによって緊張はさらに高まり、中国もまたこの地域の小部分の領有権を主張している。

インドとパキスタンの国境沿いでの暴力は続いた。2023 年 6 月、パキスタン軍はインド軍が停戦ライン (LOC) 沿いで 2 人の民間人を殺害したと非難した。2023 年 8 月、パキスタンが統治するカシミール地方の警察は、係争中の国境沿いで、2021 年の停戦合意にもかかわらずインド軍が民間人を射殺したと報告した。インドは、パキスタンが Lashkar-e-Taiba (LeT) や Jaish-e-Muhammad (JeM) などの武装集団を支援し、インドが統治するカシミール地方に不安定要素を生み出していると非難した。パキスタンは一貫してこれらの主張を否定し、インド

の支配に反対するカシミールの人々の民族自決権を支援しているだけだと主張していた。インドはカシミールにおける武装反政府勢力を「テロリスト」と呼んでいた。2024年1月、パキスタンの外務次官である Muhammad Syrus Sajjad Qazi は、2023年9月にパキスタン統治下のカシミールで Muhammad Riaz が殺害された事件は、インドのスタッフが仕組んだものだと報告されていると述べた。インドのニュース機関は、Latif が Lashkar-e-Taiba (LeT) の最高司令官であり、Latif が Jaish-e-Muhammad (JeM) と関連している疑いがあると主張した。

(c) 最近の治安動向と一般市民への影響

治安動向

PICSS は、2023年の AJK と Gilgit-Baltistan の「全体的な治安情勢」は「安定を保った」と指摘した。2023年11月、インドとパキスタンの兵士が係争中の国境を挟んで銃撃戦と迫撃砲の砲撃を行い、インドの国境警備隊員が死亡した。また、2023年11月には、インドの英字日刊紙 Times of India が、2018年のインド軍キャンプ襲撃テロ事件の首謀者の一人である Lashkar-e-Taiba 司令官の Khwaja Shahid (別名 Mia Mujahid) が、「パキスタン占領下カシミール」の停戦ライン付近で斬首されたと報じた。彼の遺体には激しい拷問の跡があったという。

2024年1月、Gilgit 地区の Chinarbagh 地域にある警察本部付近に仕掛けられた爆弾を、爆弾処理部隊が解除した。

CRSS によると、2023年に Gilgit-Baltistan で宗派間暴力による死亡者が出た事件は1件であったが、AJK では同年、宗派間暴力による死亡者が出る事件は発生しなかった。情報筋によると、2024年2月と6月に AJK の Kotli 地区で、アフマディー派コミュニティに対する暴徒による襲撃が発生した。

国際危機グループによると、市民社会団体の連合が、小麦粉と電気料金の高騰に抗議して、2024年5月11日に AJK でデモ行進を開始した。治安部隊との衝突は数日間続き、5人が死亡、100人以上が負傷した。Diplomat 誌は、AJK 合同人民行動委員会 (JAAC) が率いる民間人と準軍事組織レンジャーズとの間で激しい衝突が発生したと報じた。死傷者について、Diplomat 誌は警察官1人と民間人3人が死亡、100人近くが負傷したと報じた。

2023年12月、Gilgit-Baltistan の北部で乗客バスが襲撃され、少なくとも10人の乗客が死亡した。その中にはパキスタン軍兵士2人も含まれていた。20人以上が負傷した。PICSS は、バス襲撃事件による死者は9人、負傷者は26人だったと報告した。犯行声明を出したグループはなく、TTP は関与を否定した。当局はバス襲撃事件に関連して6人の容疑者を逮捕したと伝えられている。2024年7月、パキスタン治安部隊はバス襲撃事件の実行犯である武装勢力の司令官を殺害したと伝えられている。また、民間人2人を含む7人が負傷した。

治安上の事件

CRSSによると、Gilgit-Baltistanでは2023年中に6件の暴力事件（武装勢力による攻撃とテロ対策作戦に起因する暴力の両方）が発生し、17人が死亡、25人が負傷した。同時期にAJKでは1件の暴力事件が発生し、1人が死亡した。2023年については、PICSSはGilgit-Baltistanで治安部隊の隊員2人が死亡、1人が負傷したと報告した。

2024年1月から9月にかけて、CRSSはGilgit-Baltistanで3件の事件（武装勢力による攻撃とテロ対策作戦中の暴力行為の両方）を記録し、1人が死亡、7人が負傷した。しかし、2024年第1四半期の報告書では、CRSSは死者6人、負傷者なしの事件1件を記録したと指摘している。一方、第2四半期の報告書では事件は記録されず、第3四半期の報告書では死者1人、負傷者7人の事件3件を記録した。

2024年1月から9月までの間、CRSSはAJKで8人の負傷者を出した1件の事件（武装勢力による攻撃とテロ対策作戦中の暴力の両方）を記録した。CRSSによると、2023年にGilgit-Baltistanで宗派間暴力による1件の事件で1人の死者が出たが、AJKでは同年、宗派間暴力による被害はなかった。

民間人の死者

2023年、PICSSはAJKで武装勢力による攻撃1件を記録し、民間人1人が死亡した。また、Gilgit-Baltistanでは武装勢力による攻撃1件が記録され、民間人7人が死亡、25人が負傷した。

避難民と帰還民

対象期間中、Azad Jammu and Kashmir及びGilgit-Baltistanからの、あるいは同地域への紛争関連の国内避難民や帰還民の動きに関する情報は得られなかった。

【欧州庇護機関：カントリーフォーカス：パキスタン（2024年12月）】

フリーダム・ハウスより抜粋

F 法の支配

F3 0-4 点

戦争や反乱からの自由、及び非合法的な武力行使からの保護はあるか？ 2 / 4

特に独立支持者やその他の活動家の場合、治安部隊による拘束中の拷問や死亡が報告されている。これとは別に、インド統治下のJammu and Kashmir州を主な標的とする武装過激派グループは、AJK及びGBで活動しており、パキスタン及びアフガニスタンに拠点を置く同様の派閥とつながりがある。AJK及びGBを標的としたこれらのグループによる攻撃は、2023年の大半を通じて小康状態

が続いたが、一部では暴力事件が報告された。最も深刻な事件では、12月に Chilas で乗客を乗せたバスがテロリストの銃撃犯に待ち伏せされ、9人が死亡した。治安部隊は、この年、GB で複数の対テロ作戦を実施した。9月には、AJK で Lashkar-e-Taiba 武装集団の司令官が射殺されたが、これはパキスタンで頻発している標的殺人の一環と思われる。

インド軍とパキスタン軍の間で2021年に締結された新たな停戦合意は2023年まで維持され、停戦ライン（LoC）を挟んだ銃撃戦は最小限に抑えられた。

【フリーダム・ハウス：世界の自由2024・パキスタン、カシミール】